國家賠償法令解釋彙編

法務部編印

中華民國 107 年 12 月

例　　言

國家賠償法（以下簡稱本法）於民國 69 年 7 月 2 日公布、70 年年 7 月 1 日施行，迄今已近 30 年。本法公布施行後，各機關於適用本法時產生諸多適用疑義，本部基於本法法律主管機關之立場，依據函詢機關提供之有限資料，參酌學說、實務見解及本法之立法意旨，提供諮詢意見。

由於上開諮詢意見係針對本法及其施行細則條文所為之通案性解釋，應可供各機關適用本法時之參考，以落實依法行政原則並保障人民權益，因而本部前於 91 年 10 月間彙集本部有關本法及其施行細則適用之諮詢意見，並附錄相關規定及書表格式，嗣於 94 年 11 月及 99 年 11 月二次增修再版發行，付梓以來，廣受各界重視、援引參考，現因原有存書業已用罄，本部爰賡續編輯至 107 年 11 月所新增之本部函釋，並改版為「國家賠償法令解釋彙編」（107 年四版），以利各機關查詢參考。

惟上開諮詢意見容有仁智之見，各機關適用時自應本其法律確信，如有具體個案涉訟，當以司法確定判決為準。又本彙編雖經數度校正，惟舛誤疏漏之處，諒難避免，尚祈先進賢達惠予指正。

法　務　部　謹誌

107 年 12 月

目　錄

壹、國家賠償法及有關解釋

第 1 條……1
第 2 條……1
【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】……1
【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】……2
【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】……3
【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】……4
【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】……4
【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】……5
【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】……6
【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】……6
【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】……6
【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】……7
【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】……7
【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】……8
【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】……9
【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】……10
【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】……10
【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】……11
【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】……11
【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】……13
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】……13
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】……14
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】……14
【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】……14
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】……15
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】……16
【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】……17
【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】……18
【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】……18
【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】……19
【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】……20
【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】……21

目錄

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】·····22
【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】·····23
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】·····24
【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】·····24
【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】·····25
【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】·····26
【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】·····27
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】·····28
【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】·····29
【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】·····30
【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】·····32
【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】·····33
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】·····33
【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】·····34
【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】·····35
【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】·····36
【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】·····36
【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】·····37
【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】·····39
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】·····39
【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】·····40
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····41
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····42
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】·····43
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····44
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····45
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····47
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····56
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····61
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】·····62
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····63
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】·····64
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】·····65
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····67

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····68
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····69
【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】·····72
【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】·····73
【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】·····74
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】·····76
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····79
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····81
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】·····82
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····83
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····85
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····86
【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】·····88
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····89
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】·····93
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】·····94
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】·····96
【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】·····97
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····98
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】·····99
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····104
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】·····109
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】·····111
【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】·····112
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····114
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】·····115
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····116
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】·····117
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····118
【法務部 99 年 11 月 2 日法律字第 0999032565 號函】·····120
【法務部 101 年 5 月 8 日法律決字第 10100016640 號函】·····121
【法務部 101 年 8 月 6 日法律決字第 10100157990 號函】·····122
【法務部 103 年 7 月 2 日法律決字第 10303507460 號函】·····123
【法務部 103 年 9 月 29 日法律字第 10303511260 號函】·····124

目錄

【法務部 104 年 6 月 29 日法律字第 10403507560 號函】·····126
【法務部 105 年 12 月 27 日法律字第 10503519440 號函】·····127
【法務部 106 年 3 月 27 日法律字第 10603504010 號函】·····128
【法務部 107 年 1 月 18 日法律字第 10703500980 號函】·····130
第 3 條·····132
【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】·····132
【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】·····133
【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】·····134
【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】·····135
【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】·····136
【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】·····136
【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】·····138
【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】·····139
【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】·····140
【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】·····141
【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】·····142
【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】·····143
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】·····144
【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】·····145
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····145
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····147
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····147
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····157
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····162
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】·····163
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····165
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····166
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】·····167
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····171
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····173
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】·····174
【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】·····175
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····175
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····177

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····178
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····179
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····180
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····182
【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】·····186
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】·····189
【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】·····192
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】·····194
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】·····197
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····197
【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】·····198
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】·····200
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】·····204
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····209
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····213
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····215
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】·····216
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】·····217
【法務部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函】·····219
【法務部 104 年 7 月 13 日法律決字第 10400112550 號函】·····222
【法務部 105 年 5 月 3 日法律字第 10503507240 號函】·····223
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503510290 號函】·····229
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503509690 號函】·····231
【法務部 105 年 11 月 25 日法律字第 10503516860 號函】·····232
第 4 條·····233
【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】·····233
【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】·····234
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····234
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】·····236
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】·····238
第 5 條·····240
【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】·····240
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】·····240
【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】·····241

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】·····241
【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】·····242
【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】·····242
【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】·····243
【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】·····244
【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】·····245
【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】·····245
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】·····246
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】·····248
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】·····250
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】·····251
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】·····253
【法務部 100 年 1 月 3 日法律字第 0999047852 號函】·····254
【法務部 100 年 1 月 27 日法律決字第 1000001424 號函】·····256
第 6 條·····257
【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】·····257
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】·····258
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····259
【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 1000700261 號函】·····260
第 7 條·····262
【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】·····262
【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】·····263
【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】264
【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】·····264
【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】·····265
【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】·····265
【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】·····266
【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】·····266
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】·····267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】·····267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】·····268
第 8 條·····268
【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】·····268
【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】·····269

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】·····269
【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】·····270
【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】·····271
【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】·····272
【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】·····273
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】·····274
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】·····275
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····275
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····277
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】·····278
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】·····282
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】·····283
【法務部 100 年 7 月 5 日法律字第 1000014401 號函】·····284
【法務部 105 年 1 月 18 日法律字第 10503500350 號函】·····286
第 9 條·····288
【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】·····288
【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】·····289
【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】·····289
【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】·····290
【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】·····291
【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】·····292
【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】·····292
【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】·····293
【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】·····294
【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】·····295
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】·····296
【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】·····296
【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】·····297
【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】·····298
【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】·····299
【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】·····299
【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】·····300
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】·····301
【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】·····301

目錄

【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】·····302
【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】·····304
【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】·····304
【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】·····305
【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】·····306
【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】·····307
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】·····308
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】·····309
【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】·····309
【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】·····313
【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】·····314
【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】·····316
【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】·····316
【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】·····317
【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】·····319
【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】·····320
【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】·····321
【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】·····322
【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】·····323
【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】·····324
【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】····· 325
【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】····· 326
【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】····· 327
【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】····· 328
【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】····· 329
【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】····· 330
【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】····· 331
【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】····· 332
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】····· 333
【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】····· 333
【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】····· 334
【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】····· 335
【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】····· 341
【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】····· 342

【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】····· 345
【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】····· 346
【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】····· 348
【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】····· 348
【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】····· 354
【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】····· 358
【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】····· 363
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】····· 369
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】····· 370
【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】····· 374
【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】····· 379
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】····· 380
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····381
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】····· 382
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】····· 383
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】····· 383
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····385
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】····· 386
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】····· 396
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】····· 401
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····402
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】····· 403
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····407
【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】·····409
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····411
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】····· 413
【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】····· 414
【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】····· 414
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】····· 419
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····421
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····422
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】····· 423
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】····· 424
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】····· 426

目錄

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】····· 430
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】····· 433
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】····· 436
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】····· 438
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】····· 440
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】····· 441
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】····· 442
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】····· 447
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】····· 452
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】····· 456
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】····· 458
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】····· 459
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】····· 460
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】····· 462
【法務部 100 年 1 月 6 日法律決字第 1000000141 號函】····· 464
【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】····· 464
【法務部 100 年 6 月 17 日法律字第 1000011992 號函】····· 467
【法務部 100 年 9 月 1 日法律字第 1000022441 號函】····· 468
【法務部 100 年 12 月 6 日法律決字第 10000610180 號函】····· 469
【法務部 101 年 3 月 3 日法律決字第 10100531670 號函】····· 470
【法務部 101 年 10 月 12 日法律字第 10103107290 號函】····· 470
【法務部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函】····· 471
【法務部 102 年 5 月 6 日法律字第 10203504410 號函】····· 473
【法務部 102 年 6 月 13 日法律字第 10203505290 號函】····· 479
【法務部 102 年 6 月 24 日法律決字第 10203505850 號函】····· 481
【法務部 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函】····· 482
【法務部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函】····· 485
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507320 號函】····· 487
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507330 號函】····· 493
【法務部 103 年 9 月 17 日法律字第 10303510580 號函】····· 494
【法務部 106 年 5 月 3 日法律字第 10603504970 號函】····· 496
【法務部 107 年 1 月 16 日法律字第 10703501040 號函】····· 502
【法務部 107 年 8 月 3 日法律字第 10703511270 號函】····· 511
第 10 條·····515

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】····· 515
【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】····· 516
【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】····· 517
【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】····· 518
【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】····· 519
【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】····· 519
【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】····· 520
【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】····· 521
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】····· 522
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】····· 523
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】····· 524
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】····· 525
【法務部 101 年 6 月 14 日法律字第 10103104860 號函】····· 527
【法務部 105 年 11 月 4 日法律字第 10503515100 號函】····· 529
第 11 條····· 530
【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】····· 530
【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】····· 532
【司法院 86 年 10 月 30 日(86)院台廳民一字第 21369 號函】····· 532
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】····· 533
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】····· 534
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】····· 535
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】····· 537
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】····· 538
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】····· 540
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】····· 541
第 12 條····· 542
第 13 條····· 542
【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】····· 543
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】····· 543
【法務部 102 年 8 月 19 日法律決字第 10200627760 號函】····· 544
第 14 條····· 545
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】····· 545
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】····· 547
第 15 條····· 548

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】····· 548
【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】····· 548
【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】····· 549
【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】····· 550
【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】····· 550
【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】····· 551
【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】····· 551
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】····· 552
【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】····· 557
【法務部 102 年 4 月 17 日法律決字第 10200076830 號函】····· 558
【法務部 104 年 3 月 13 日法律字第 10403502700 號函】····· 558
【法務部 104 年 8 月 18 日法律決字第 10400137790 號函】····· 559
【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503517240 號函】····· 560
第 16 條····· 561
第 17 條····· 561
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】····· 561
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】····· 562
貳、國家賠償法施行細則及有關解釋····· 563
第 1 條····· 563
第 2 條····· 563
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】····· 563
【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】····· 564
【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】····· 564
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】····· 565
【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】····· 566
第 3 條····· 566
【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】····· 567
第 3-1 條····· 568
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】····· 568
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】····· 569
第 4 條····· 570
第 5 條····· 571
【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】·····571
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】·····572

第 6 條……573
【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】……573
第 7 條……573
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】……574
第 8 條……575
第 9 條……575
第 10 條……575
第 11 條……575
第 12 條……576
第 13 條……576
【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】……576
第 14 條……577
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】……577
第 15 條……579
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】……579
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】……584
第 16 條……585
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】……585
第 17 條……586
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】……587
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】……588
第 18 條……590
第 19 條……590
【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】……590
【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】……591
【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】……591
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】……592
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】……593
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】……594
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】……594
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】……596
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】……597
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】……601
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】……602

目錄

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】……603
第 20 條……604
第 21 條……604
第 22 條……604
【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】……605
【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】……605
【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】……606
第 23 條……606
第 24 條……607
【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】……607
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】……607
【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】……609
【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】……609
【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】……611
【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】……612
【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】……612
【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】……613
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】……616
【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】……617
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】……617
第 25 條……618
【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】……619
【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】……619
【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】……621
【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】……621
【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】……623
【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】……624
【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】……626
【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】……628
【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】……630
【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】……632
【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】……634
【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】……636
【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】……638

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】……640
第 26 條……641
【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】……641
【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】……642
【法務部 103 年 8 月 11 日法律字第 10303509280 號函】……643
第 27 條……644
【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】……645
【法務部 104 年 2 月 3 日法律字第 10403500780 號函】……645
第 28 條……646
【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】……646
第 29 條……647
第 30 條……647
第 31 條……647
第 32 條……647
第 33 條……647
第 34 條……647
第 35 條……647
【司法院 86 年 10 月 30 日（86）院台廳民一字第 21369 號函】……647
第 36 條……648
第 37 條……648
第 38 條……649
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】……649
第 39 條……650
第 40 條……650
第 41 條……650
【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】……650
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】……651
【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】……652
【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】……652
【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】……654
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】……655
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】……656
【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】……657
【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】……658

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】·····660
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····660
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】·····662
【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】·····663
第 41-1 條·····664
第 41-2 條·····664
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】·····665
第 42 條·····666
【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】·····666
【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】·····667
【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】·····667
【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】·····668
【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】·····669
【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】·····669
第 43 條·····670
【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】·····670
第 44 條·····671
第 45 條·····671
參、附錄 ·····672
一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點·····672
二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點·····674
三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項·····679
四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式(10 種)·····681
五、請求權人請求國家賠償流程圖·····701

國家賠償法施行細則

中華民國 70 年 6 月 10 日行政院(70)令法字第 7867 號令訂定發布全文 45 條
中華民國 85 年 12 月 11 日行政院(85)台法字第 45101 號令修正發布第 3-1、12、17、19、22～24、27、35、36、41、41-1、41-2、45 條條文
中華民國 88 年 9 月 29 日行政院（88）法字第 35851 號令修正發布第 24 條條文
中華民國 107 年 8 月 20 日行政院院臺法字第 1070028726 號令修正發布第 22、39 條條文

第一章總則

第 1 條

本細則依國家賠償法(以下簡稱本法)第十六條之規定訂定之。

第 2 條

依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。

【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】

全文內容：查國家賠償法施行細則第二條規定，依本法第二條第二項規定請求國家賠償法者，以公務員之不法行為及其所生損害，均在本法施行後者為限。即必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行以後者，始得請求。本件依來函所述事實，姑不論武〇〇君認為公務員有無不法之行為，因該事件發生於民國六十三、四年間，縱其將

來申請退休請求養老給付而權益受損，係在國家賠償法施行之後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】

主旨：關於傅〇合君以地政機關登記錯誤致渠所有房屋產權與黃〇雄君所有房屋產權重複而請求國家賠償，有關適用消滅時效及因果關係疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、奉交下貴會八十二年十一月四日八二高市法規秘字第一九七六號函。

二、按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為祇。」故以公務員執行職務違法請求國家賠償者，須公務員不法行為及其所生之損害，均在七十年七月一日以後者，始有國家賠償法之適用，如不法行為或其所生之損害在七十年七月一日以前發生者，而符合土地法第六十八條之要件時，其消滅時效之計算應適用民法第一百九十七條之規定；至國家賠償請求權之消滅時效，依國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」至不法行為與損害間有無因果關係，應依個案具體事實認定。本件究有無國家賠償法之適用，其消滅時效如何計算及因果關係之認定等，宜依上開法律規定，本於職權審認之。

【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】

主旨：關於旅居紐約僑民吳〇方君就早年服務軍旅期間遭誤陷匪諜罪請求國家賠償一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部八十三年三月二十五日外（83）北美三字第八三三〇七五九八號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項……之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為……及其所生損害均在本法施行後者為限。」本件來函所陳事實係發生於民國三十九年間，揆諸上開規定，似無國家賠償法之適用。

三、檢附國家賠償法及其施行細則條文影本乙份，請轉供陳情人吳君參考。

【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】

主旨：有關張〇〇君向嘉義縣政府請求國家賠償乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室九十三年七月二十八日（９３）敏深字第九三〇七二八〇三號書函。

二、按國家賠償法第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」同法施行細則第二條規定：「依本法第二項第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用（本部八十九年一月十七日法律決字第〇〇二一八三號函參照）。本件依來函所陳事實，該公務員不法行為係發生於民國五十九年間，縱依陳情人所述其損害係發生於

該法施行後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】

主旨：關於貴局經管國有土地，因潮州地政事務所於民國五十四年間辦理分割測量疏失，因而與五筆私有土地地及重疊，無法回復原地籍線，致權利受損，衍生之損害賠償是否適用國家賠償規定疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十三年九月一日台財產局接字第〇九三〇〇二五七二一號函。

二、按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」，準此，依國家賠償法第二條第二項、第三條第一項之規定請求國家賠償，必須「公務員之不法行為，公有公共設施設置或管理之欠缺」及其「所生損害」，二者均在國家賠償法施行以後者，始得為之，二者缺一不可。如所生損害在該法施行以後，而公務員之不法行為或公共設施設置或管理之欠缺事實，則發生於前，亦不得為此項之請求（最高法院七十一年度台上字第七六二號判決、八十四年度台上字第二一九五號判決及法務部八十二年十二月十三日法八二律司字第二八七號函參照）。查旨揭潮州地政事務所辦理分割測量疏失，至使私有土地地籍重疊，發生於民國五十四年，亦即疏失係發生在民國七十年七月一日國家賠償法實施前，自無適用該法之餘地。

第 3 條

依本法第九條第四項請求確定賠償義務機關時，如其上級機關不能

確定，應由其再上級機關確定之。

【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】

主旨：所報貴省各縣市稅捐稽徵處遇有國家賠償事件之賠償義務機關不能確定，或有爭議時，應由上級機關確定者，其上級機關誰屬發生疑義一案，請照法務部會商議復意見辦理。

說明：一、復七十年八月四日（70）府人一字第一一四三一五號函。

二、法務部會商財政部議復意見：「台灣省各縣市稅捐稽徵處有關國家賠償事件處理之上級機關宜為縣市政府，因依台灣省各縣市政府組織規程準則第六條規定：該省各縣市稅捐稽徵處為縣市政府之附屬機關，如同警察局、衛生局然。稅捐稽徵處掌理縣市各項稅捐稽徵事項，並代徵國稅。稅捐稽徵處置處長一人，承縣市長之命，兼受省財政廳之指揮監督綜理處務，並監督所屬職員。再依國家賠償法第七條第二項所定，國家負損害賠償責任所需經費，應由各級政府編列預算支應之。此項經費預算，目前係按中央、省及直轄市、縣市政府等三級依預算法令規院編列（國家賠償法施行細則第四條參照），為期責有所歸及行政建制系統完整計，故認縣市政府為各該縣市稅捐稽徵處之上級機關。至於訴願管轄層級問題，因訴願事件以業務監督為重，似與確定賠償義務機關者有異。如此，不僅國家家賠償金預算之編列無問題，抑且對省財政廳於財務行政方面指揮監督無影響。另就國家賠償法所定賠償義務機關賠償責任成立之要件言，原已包括公務員不法侵權行為及公有公共設施有瑕疵致生損害二者，其賠償義務機關之上級機關亦應求其一致，如以縣市政府為各該縣市稅捐稽徵處之上級機關，一方面可使機關層級劃一，他方面又便於請求權人尋找索賠對象。惟如不同縣屬之稅捐稽徵處發生爭議時，

依國家賠償法施行細則第三條規定，即應由其再上級機關台灣省政府確定之。」

第 3-1 條

本法第八條第一項所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實。

【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】

主旨：關於鞠〇〇先生依國家賠償法相關規定請求損害賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 1 月 5 日局給字第 0940037946 號書函及同年月 19 日局給字第 0950060514 號書函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不合法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。又同法第 8 條第 1 項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，於國家賠償法施行細則第 3 條之 1 復定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情

形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準（最高法院 94 年度台上字第 1350 號民事判決參照）。本案鞠員依國家賠償法相關規定請求損害賠償，是否符合上開規定要件及其請求權是否罹於時效，因涉具體事實之認定，請依上開說明意旨，本於職權審酌之。

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】

主旨：關於警械使用條例及國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 1 月 26 日北府警秘字第 0960001956 號函。

二、按國家賠償法第 8 條第 1 項規定，賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅。所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，國家賠償法施行細則第 3 條之 1 定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由於公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準(最高法院 94 年度台上字第 1350 號判決參照）。本件既經臺灣板橋地方法院以 95 年度國字第 25 號判決在案，並認為原告（即請求權人）於 91 年 6 月 20 日對於被告機關所屬員警提出刑事告訴及主張所受損害，堪認原告最遲於 91 年 6 月 20 日即已知悉實際損害額與國家賠償之義務機關，原告知有損害，其賠償請求權

已罹於 2 年之時效期間而消滅等語，判決原告之訴及假執行之聲請均駁回，本件既已循司法之救濟程序，自應以法院之確定判決為準。

三、次按警械使用條例第 11 條第 1 項及第 2 項分別定有損失補償及損害賠償之規定，有關其請求權時效於該條例未明文規定前，損失補償部分究應適用行政程序法第 131 條公法上請求權之規定或類推適用警察職權行使法第 31 條之時效規定；損害賠償部分究應適用國家賠償法或行政程序法第 131 條之時效規定，尚未有定論，此宜請主管機關內政部表示意見。四、又本件貴府於 91 年依「臺灣省各縣市警察局警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋藏費支給標準」（以下簡稱舊標準）核予醫藥費新台幣 3 萬 2230 元及慰撫金 10 萬元之處分，就當事人受傷之基礎事實認定部分是否有誤（例如本應認定輕度障礙而僅為受傷之情形）或事後發生變更（例如本為受傷而後變成輕度障礙之情形）而不知仍認屬受傷程度？如屬肯認，雖處分已確定，行政機關仍得依行政程序法第 117 條規定依職權撤銷之，惟此屬事實認定部分，宜由貴府本於職權就個案事實依法審認之。至於本件得否依「警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋葬費支給標準」（以下簡稱新標準）予以補償乙節，查上開新標準並無溯及適用之規定，依「實體從舊，程序從新」之行政法適用原則，自應適用舊標準。

第二章　預算之編列與支付

第 4 條

本法第七條第二項之經費預算，由各級政府依預算法令之規定編列之。

第 5 條

請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，得即向賠償義務機關請求賠償。

賠償義務機關收到前項請求後，應於三十日內支付賠償金或開始回復原狀。

前項賠償金之支付或為回復原狀所必需之費用，由編列預算之各級政府撥付者，應即撥付。

【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】

主旨：關於嘉義市選舉委員會辦理七十八年三項公職人員選舉，為舉辦候選人公辦政見發表會搭建臨時講台，市民林○○騎機關車撞及致死，經法院判決確定應給付市劉○○等九人賠償金、利息及訴訟費用等，可否請由法務部（中央）所編列之國家賠償經費預算撥付發凝乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴會八十一年五月三十日（81）中選法字第四○七一○號函。

二、查公職人員選舉罷免法第十三條規定『各級選舉委員會之預算，分別由中央、省（市）、縣（市）政府依法編列。」又同法施行細則第六條亦規定「本法第十三條所定各級選舉委員會之經費預算，其年度經常費，由中央政府統籌編列；其辦理選舉、罷免所需經費，中央公職人員還舉、罷免由中央政府編列，省（市）議員還舉、罷免由省（市）政府編列，縣（市）議員、縣（市）長還舉、罷免由縣（市）政府編列，……。」參酌上開規定及公職人員選舉罷免法第八條規定，省（市）或縣（市）選舉委員會之人員預算，似均由中央選舉委員會統籌編列，僅辦理地方公職人員選舉或罷免所需之經費始由省（市）或縣（市）政府編列應用。故本件法院判決確定台灣省嘉義市選舉委員會應給付

市民齊完妹等九人賠償金、利息及訴訟費用等，似可由編列於本部之中央政府各機關國家賠償金預算內撥付，仍請依行政院七十年七月三十日（70）台法字第一〇七四二號函規定，賣製國家賠償請撥書四份、法院判決書二份逕送本部辦理。

三、本件是否有公務員之故意或重大過失，或就損害原因有應負責任之人（承包商）？賠償義務機關得否依國家賠償法第二條第三項或第三條第二項對其求償？仍請貴會轉飾台灣省喜義市選舉委員會，查明依法處理，並將處理情形副知本部。

【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】

主旨：有關陳林 OO 子 5 人請求國家損害賠償事件乙案，本部意見如說明二請查照參考。

說明：一、復貴局 93 年 4 月 21 日財高國稅法字第 0930000400 號函。

二、按國家賠償法施行細則第 5 條規定：「請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，得即向賠償義務機關請求賠償。(第 1 項)賠償義務機關收到前項請求後，應於 30 日內支付賠償金或閉始回復原狀。(第 2 項)……」上開規定之立法意旨係為保護請求權人之權益，爰規定賠償義務機關於賠償義務確定後，應儘速支付賠償金或開始為回復原狀之行為。是以，如請求權人遲未請求給付賠償，賠償義務機關亦應定期催告請求權人受領給付，並於催告期滿後，依法提存賠償金，方符立法本旨，並避免增加國庫之利息負擔。查本件陳林 OO 等五人請求國家損害賠償事件乙案，業經台灣高華法院高雄分院 92 年度上國字第 6 號民事判決判定貴局應予賠償確定在案，本件後續請撥國家賠償金事宜，請貴局參酌上述說明，依法本於權責審酌之。

第 6 條

請求權人領取賠償金或受領原狀之回復時，應填具收據或證明原狀已回復之文件。

【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】

主旨：關於莊○○請求國家賠償案，應如何處理乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復七十八年四月三日（78)慰憧字第一五四二號函。

二、本件莊○○請求國家賠償案係經法院判決確定，參酌判決之內容，貴部所屬機關亦應負連帶賠償責任。來函附件所敘國家賠償法規定之求償問題與本件無關。建請貴部轉飭所屬機關會同交通部台灣北區電信管理局參酌法院判決意旨協商，其協商結果，如貴部所屬機關應負賠償責任時，請檢附相關文件及請求權人莊○○遺屬之領款收據，函送本部憑辦。

第三章　協議

第一節　代理人

第 7 條

請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。

同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。

前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李〇〇君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數

請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。

四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 http://www.moj.gov.tw）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

第 8 條

委任代理人就其受委任之事件，有為一切協議行為之權，但拋棄損害賠償請求權、撤回損害賠償之請求、領取損害賠償金、受領原狀之回復或選任代理人，非受特別委任，不得為之。

對於前項之代理權加以限制者，應於前條之委任書內記明。

第 9 條

委任代理人有二人以上者，均得單獨代理請求權人。

違反前項之規定而為委任者，對於賠償義務機關不生效力。

第 10 條

委任代理人事實上之陳述，經到場之請求權人即時撤銷或更正者，失其效

力。

第 11 條

委任代理權不因請求權人死亡、破產、喪失行為能力、或法定代理權變更而消滅。

第 12 條

委任代理之解除，非由委任人到場陳述或以書面通知賠償義務機關不生效
力。

第 13 條

協議由法定代理人進行時，該法定代理人應於最初為協議行為時，提出法定代理權之證明。

前項法定代理，依民法及其他法令之規定。

【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】

主旨：關於貴監陳報處理受刑人朱〇仁之家屬請求國家賠償事件，因經協議結果，所應賠償金額已超過貴監依法得逕行決定之金額限度，報請核轉乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴監八十四年十一月三十日嘉監總文字第八〇六二號函。

二、按國家賠償法施行細則第七條第一項規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。」第三項規定：「……代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」同施行細則第十三條第一項規定：「協議由法定代理人進行時，該法定代理人應於最初為協議行為時，提出法定代理權之證明。」第二項規定：「前項法定代理，依民法及其他法令之規定。」復查民法第一千零九十八條規定：「監護人為受監護人之法定代理人。」又夫妻之一方，對於未成年子女之監護權，不因離婚而喪失，依民法第一千零五十一條及第一千零五十五條規定，由一方監護者，不過他方之監護權一時的停止而已，任監護之一方死亡時，該未成年之子女，當然由他方監護（參照最高法院六十二年台上字

第一三九八號判例)。惟他方若有不能行使對未成年子女之權利情事，例如受停止親權宣告之法律上不能，或在監受長期徒刑之執行，精神錯亂、重病、生死不明等事實上不能(參照最高法院六十二年台上字第四一五號判例)，依民法第一千零九十四條規定，則應由與未成年同居之祖父母為第一順序監護人(本部七十九年五月二十四日法 79 律字第七三三四號函參照)。

三、本件依來函附件之協議書及協議紀錄所示，請求權人係委任代理人與貴監進行協議，代理人是否已於最初為協議行為時提出委任書？其次，有關請求權人朱〇平（未成年）之法定代理人究為何人？上揭協議書及協議紀錄復均未記載；亦未附法定代理權之證明，請參照前開國家賠償法施行細則與最高法院判例及本部函示意旨，先行究明補正，並補送相關證明文件到部，俾憑辦理。

第 14 條

賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定七日以上之期間，通知其補正，但得許其暫為協議行為，逾期不補正者，其協議不生效力。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李〇〇君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋

章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。

四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 http://www.moj.gov.tw）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

第二節　協議之進行

第 15 條

同一賠償事件，數機關均應負損害賠償責任時，被請求之賠償義務機關，應以書面通知未被請求之賠償義務機關參加協議。

未被請求之賠償義務機關未參加協議者，被請求之賠償義務機關，應將協議結果通知之，以為處理之依據。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

（一）內政部營建署：

１．本件請求權人於97年11月14日下午7時55分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。

２．事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

（二）交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程

處：

1．事故發生地點之106甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。

2．內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315～6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

（三）臺北縣政府：

1．本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。

2．從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。

3．依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將

系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。4.綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

（四）臺北縣板橋市公所：

1．本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。

2．該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。

3．該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。

4．事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公

所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。

（二）次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理

者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

（三）又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關（臺北縣板橋市公所）參加協議。

（四）末按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之

損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

第 16 條

賠償義務機關應以書面通知為侵害行為之所屬公務員或受委託行使公權力之團體、個人，或公有公共設施因設置管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害，而就損害原因有應負責之人，於協議期日到場陳述意見。

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 97 年 10 月 22 日府法制字第 0970219255 號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家

賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

第 17 條

損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。

一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。

二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。

三、請求賠償之事實、理由及證據。

四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。

五、賠償義務機關。

六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具

相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。

四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 http://www.moj.gov.tw）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周〇〇先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代

理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周〇〇先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 http://www.moj.gov.tw）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周〇〇先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損

害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照），本件請求人周〇〇先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

第 18 條

數機關均應負損害賠償責任時，請求權人得對賠償義務機關中之一機關，或數機關，或其全體同時或先後，請求全部或一部之損害賠償。

前項情形，請求權人如同時或先後向賠償義務機關請求全部或一部之賠償時，應載明其已向其他賠償義務機關請求賠償之金額或申請回復原狀之內容。

第 19 條

被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起三十日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。

【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】

主旨：人民誤向非賠償義務機關請求國家賠償之事件，可否逕移所屬下級機關處理一案，經報奉行政院釋示如說明二，請查照。

說明：一、復七十年十二月廿九日（70）府法三字第一一六七九八號函。

二、本件經報奉行政院七十一年三月十九日（71）台法字第四二六八號函釋示：請求國家賠償事件之處理，宜力求迅速，被請求損害賠償之機關認其所屬下級機關為賠償義務機關時，自得交由賠償義務機關依法辦理，並副知請求權人，以免須由請求權人另向賠償義務機關提出請求。

【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】

全文內容：各級法院或其分院檢察署辦理國家賠償事件，除依分案有關規定於案號上冠以「賠議」字樣外，如認非賠償義務機關或無賠償義務，應依照國家賠償法施行細則第十九條、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點第八點及本部七十年七月二十日法 70.律字第九〇六四號函頒之「拒絕賠償理由書」格式等規定，於收受損害賠償請求書之日起十五日內，以書面敘明理由作成拒絕賠償理由書函復請求權人，並通知有關機關；不得以簽結方式函復請求權人。又請求權人係主張檢察官執行追訴職務時侵害其自由或權利者，是否構成國家賠償責任，應依國家賠償法第十三條之規定加以認定處理。

【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】

主旨：關於張 OO、張 OO 等 2 人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、依貴局 94 年 1 月 26 日調秘字第 09400046470 號函副本辦理.

二、按國家賠償法施行細則第 19 條規定：「被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。」，是以，本件有關張 OO 等 2 人請求國家賠償乙案，貴局如認無賠償義務時，應依本部 93 年 11 月 17 日法律字第 0930700561 號函頒之「拒絕賠償理由書」格式，另以書面敘明理由作成拒絕賠償理由書，不宜逕以函覆請求權人。

三、檢附前開拒絕賠償理由書格式乙份供參。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面

敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之

相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書94年賠議字第004號

請求權人蕭○○

被請求賠償機關法務部

法定代理人施茂林

一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣3600萬元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書95年賠議字第001號

請求權人　趙○○

代理人　蕭○○

被請求賠償機關　法務部

法定代理人　施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。

二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。

三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。

四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條

至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。

五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書　　95年賠議字第002號

請求權人　王○○

被請求賠償機關　法務部

法定代理人　施茂林

一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。

二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因

故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。

三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書　　95年賠議字第004號

請求權人　林○○

被請求賠償機關　法務部

法定代理人　施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；（3）須該行為不法；（4）須侵害人民之自由或權利；（5）須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。

三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；

2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣衊侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。

四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關台東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條

規定之情形，且台東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不含其他各種加給；又補發之俸給，係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部

分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書　　98年賠議字第003號

請求權人蔡〇源

代理人蔡〇美

賠償義務機關　法務部

法定代理人　王〇峰

一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1元並保證本部就日後監察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。

二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第2條第2項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行

為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。

三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第2條第2項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第530號解釋及法院組織法第63條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第111條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。

四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關

不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決

定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

第 20 條

賠償義務機關於協議前，應就與協議有關之事項，蒐集證據。

第 21 條

賠償義務機關為第一次協議之通知，至遲應於協議期日五日前，送達於請求權人。

前項通知所載第一次之協議期日為開始協議之日。

第 22 條

賠償義務機關於協議時，得按事件之性質，洽請具有專門知識經驗之人陳述意見，並支給旅費及出席費。

請求賠償之金額或回復原狀之費用，在同一事件達一定之金額時，該管地方檢察署應賠償義務機關之請，得指派檢察官提供法律上之意見。

前項一定之金額由法務部擬定，報請行政院核定之。

【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】

主旨：關於國家賠償法及其施行細則所定中央各機關損害賠償金預算編列之範圍、請款、撥款程序，以及賠償義務機關因國家賠償事件支付之旅費、研究費或訴訟費由何科目開支等疑義，復請查照。

說明：一、復七十年八月七日（70）交法字第一七六四七號函。

二、茲就來函所詢三點，敬復如次：

（一）本部奉核列之中央各機關七十一年度國家賠償金預算，依國家賠償法第七條第二項規定，乃係國家賠償責所需之經費。至同法施行細則第二十二條第一項賠償義務機關支付之旅費或研究費，以及訴訟等費用，均不在上述預算之列。

（二）貴部所屬機關（不含事業機關）為賠償義務機關時，其決定賠償之金額，請依行政院七十年七月三十日（70）台法字第一〇七四二號函頒「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」規定，由該賠償義務機關逕向本部請撥。（三）本部奉核列之七十一年度國家賠償金預算，係按中央各公務機關所需賠償經費估列，不包括各事業機關在內。

【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】

主旨：國家賠償法施行細則第二十二條第二項規定之一定金額之標準核定修正為新台幣伍拾萬元，請查照並轉行。

說明：一、國家賠償法施行細則第二十二條第二項規定：「請求賠償之金額或回復原狀之費用，在同一事件達一定之金額時，該管地方法院檢察處應賠償義務機關之請，得指派檢察官提供法律上之意見。」此項一定之金額原核定新台幣伍拾萬元，並報奉行政院以七十六年七月二日（76）台法字第

一四五八六號函核定。

二、嗣後受理國家賠償事件時，如符合上開金額標準，即得請求本部所屬檢察機關指派檢察官協助並提供法律上之意見。

三、檢附行政院（76）台法字第一四五八六號函影本。

【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】

全文內容：一、本件貴會（僑務委員會）請撥金額中包括訴訟費用計七萬七仟六佰四十八元整，按該項費用，係屬賠償義務關涉訟之費用，宜由貴會本於職權自行處理，不得併計入國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付。

二、本又本件若貴會所屬承辦人員於執行公務時有故意或重大過失時，賠償義務機關應依國家賠償法第二條第三項規定積極行使求償權。

第 23 條

賠償義務機關應指派所屬職員，記載協議紀錄。協議紀錄應記載左列各款事項：

一、協議之處所及年、月、日。

二、到場之請求權人或代理人。賠償義務機關之代表人或其指定代理人、第十五條、第十六條及第二十二條所定之人員。

三、協議事件之案號、案由。

四、請求權人請求損害賠償之金額或回復原狀之內容及請求之事實理由。

五、賠償義務機關之意見。

六、第十五條、第十六條及第二十二條所定人員之意見。

七、其他重要事項。

八、協議結果。

前項第二款人員應緊接協議紀錄之末行簽名或蓋章。

第 24 條

賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。

前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)、鄉(鎮、市)，由縣(市)定之；直轄市，由其自行定之。

【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】

主旨：貴部函轉台灣省政府社會處「七十八年度省級工商團體暨縣市工商業會會務人員研討會」綜合座談學員關於各機關可逕行決定一定之國家賠償金額之建議意見乙案，本部意見復如說明二，請查照並轉知。

說明：一、復七十八年一月三十日（78）台內社字第六七一三九九號函。

二、按：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，由行政院依機關等級定之。」國家賠償法施行細則第二十四條，定有明文。且國家賠償法自民國七十年七月一日施行起，行政院即分別核定各級行政機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度，來函所轉新竹商業會總幹事建議：請行政院儘早研訂各機關上下限可決賠償金額乙節，請參考前開核定內容。

三、檢附本部七十五年十二月印復出版「國家賠償法令解釋彙編」乙書，書內第六九頁至八八頁「各級行政機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」資料，供請參考。

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】

主旨：貴部函詢有關國家賠償事件，賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，可否比照行政

院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」之規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、貴貴部八十八年九月十四日交訴八十八字第〇四六七二九號函。

二、按關於國家賠償事件求償權之行使，依目前實務，不論賠償金額是否超過得逕行決定之限額，就其有關是否行使求償之認定事宜，皆由賠償義務機關依國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定辦理，無需報請上級機關核定。（惟本部訂頒之「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點規定，本部及所屬機關因賠償事件所生求償權之行使，應經本部國家賠償事件處理委員會之核議。）至於國家賠償事件賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，得否比照適用行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，相關法令尚無規定，如本於行政權之監督而予比照適用，即超過金額限度之國賠事件，其有關是否求償之認定，亦需報請上級機關核定，似未違背國家賠償法暨其施行細則之相關規定。惟如賠償金額超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元），而需報請行政院核定，則與現行行政院對於各部會之國家賠償金求償作業程序未合，且影響其整體性，似有未妥。準此，本件貴部對求償金額之權責劃分，如擬比照適用上開行政院頒訂之賠償金額限度表，有關超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元）部分，似不宜比照適用，即勿需報請行政院核定。至於貴部對於所屬各機關，是否比照適用該表，則請貴部本於權責自行衡酌之。

【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】

主旨：關於福建省政府函轉金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則第二十四條訂定逕行賠償金額限度乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十九年五月二十五日台八十九法字第二九六三九號交議案件通知單辦理。

二、國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。國家賠償法第七條第二項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另同法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，…縣（市）、鄉（鎮、市）由縣（市）定之。」則各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定，是以，本件金門縣政府依國家賠償法施行細則第二十四條訂定賠償金額限度一案，似無須由鈞院訂定一定賠償金額限度，亦毋庸報送鈞院或本部核定。

【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】

主旨：關於本部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函，謹陳補充意見如說明。敬請鑒核。

說明：一、按各級政府依國家賠償法(以下簡稱「國賠法」)第 7 條第 2 項規定應編列國家賠償預算，又依同法施行細則第 24 條及第 25 條規定，賠償義務機關得在一定金頗限度內，逕行決定賠償金額，於超過賠償義務機關認應賠償之金額時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定，合先陳

明。

二、次按台灣省政府功能業務與組織調整前，台灣省政府係依88年9月29日修正前之國賠法施行細則第24條第2項規定：「前項全額限度，……省、縣（市）、鄉（鎮、市）由省定之；直轄市由其自行定之。」分別訂定各縣(市)及鄉(鎮、市)之賠償全額限度，縣(市)政府及鄉(鎮、市)公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之金額限度時，應分別報請省政府及縣（市）政府核定。惟有關台灣省政府及直轄市政府部分，則約未訂定賠償金額限度，而係由其自行決定賠償金額(鈞院85年10月9日台85法字第34804號函送「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」參照)。至於台灣省政府功能業務與組織整後，因台灣省政府已屬行政院派出機關(台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例第2條第1項規定參照)，是以，為配合台灣省政府功能業務與組織調整，本部乃於88年9月29日修正國賠法施行細則第24條第2項規定為：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)鄉(鎮、市)由縣(市)定之；直轄市由其自行定之。」依上開修正規定，各鄉(鎮、市)之賠償金額限度已由台灣省政府改為由縣(市)定之，各鄉(鎮、市)公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣(市)政府核定，於適用上尚無疑義；惟依修正後國賠法施行細則第24條第2項規定以觀，對於縣（市）是否須訂定得逕行決定之賠償金額限度？由何機關訂定？於超過該限度時，是否須報請上級機關核定，仍不無爭議。

三、對於前開爭議，鈞院秘書處於89年5月25日以台89法字第29639號交議案件通知單，就「福建省政府函轉金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則

第 24 條可定逕行賠償金額限度」乙案囑本部研提意見，本部嗣於 89 年 6 月 19 日以法 89 律字第 019520 號函陳本部意見略以：「……各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定，是以，本件金門縣政府依國家賠償法施行細則第 24 條訂定賠償金額限度一案，似無須由鈞院訂定一定賠償金額限度，亦毋庸報送鈞院或本部核定。」上開函業經鈞院於 89 年 7 月 14 日以台 89 法字第 21361 號函核復福建省政府在案。查本部上開函所稱「各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定」係針對縣(市)政府而論，至於鄉(鎮、市)公所部分，仍應依修正後之國賠法施行細則第 24 條第 2 項規定，由縣(市)訂定其賠償金額限度，於超過其得逕行決定之金額限度時，應報請縣(市)政府核定，為避免地方政府(特別是鄉(鎮、市)公所)誤認，是以，本部上開函之意旨應予補充。

四、為免各縣(市)政府及鄉(鎮、市)公所於適用國賠法施行細則第 24 條規定時，對於是否須訂定賠償金額限度及陳報上級機關核定，滋生疑義，建請鈞院衡酌本部補充意見。

【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】

主旨：所報有關金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則第 2 條，訂定逕行賠償金額限度一案，同意依貴部補充意見辦理，並請轉知。

說明：復 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函。

【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】

主旨：知國家賠償法施行細則第 24 條第 2 項所定縣(市)訂定賠償金額限度涵義。請查照辦理。

說明：一、行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函辦理。

二、88 年 9 月 29 日修正之國家賠償法施行細則第 24 條第 2 項規定：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)、鄉(鎮、市)由縣(市)定之；直轄市由其自行定之。」依上開規定，有關縣(市)之所屬機關、學校及鄉(鎮、市)公所之賠償金額限度應由縣(市)定之；至於縣(市)部分，則無須訂定賠償金額限度。

【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】

主旨：交議有關內政部建議修正「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，增列該部所屬兒童局、土地測量局等機關辦理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處九十年九月四日台九十法字第〇五二二九八號交議案件通知單。

二、國家賠償法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第一項）前項金額限度中，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；‧‧‧‧（第二項）」準此，鈞院於八十五年十月九日以台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」（以下簡稱「賠償金額限度表」）在案，並沿用至今。惟查自八十五年鈞院函頒「賠償金額限度表」以來，鈞院所屬機關或有新增（如行政院海岸巡防署），或有歸併（如原內政部警政署所屬保安警察第七總隊業已歸併於行政院海岸巡

防署），或有配合台灣省政府功能業務與組織調整而改隸中央（如台灣省政府公路局各區工程處改隸交通部），而為「賠償金額限度表」所未含括者。目前各機關之做法，有單獨訂定賠償金額限度而報請鈞院核定者（如行政院海岸巡防署)，亦有由一級機關逕行訂定其所屬新增或改隸機關得逕行決定之賠償限度而未報請鈞院核定者（如交通部），做法並未一致，僅先陳明。

三、鑑於目前部分機關因新增、歸併或改隸（特別是台灣省政府功能業務與組織調整後）等事由而未為「賠償金額限度表」所含括，並考量政府精簡機關組織可能產生之機關裁併及組織調整等情形，建請鈞院重新研議「賠償金額限度表」之修正事宜，以符實際。至於未修正前，內政部參酌現行該部及所屬機關得逕行決定賠償金額限度原則，依機關層級及業務性質，建議修正「賠償金額限度表」有關該部所屬機關得逕行決定之賠償金額限度乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】

主旨：奉交下有關鈞院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金限度，囑本部會商相關機關重新檢討調整乙案，謹參酌會商機關之建議，研提本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年十月三日台九十法字第〇五六七三五號函。

二、關於鈞院於八十五年十月九日以台八十五法字第三四八〇四號修訂函頒之「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」(以下簡稱「賠償金額限度表」)，究應如何重新調整，謹參酌會商機關之建議，研提本部意見如下：

（一）規範對象之釐清：按前開「賠償金額限度表」，其規範對象除鈞院所屬機關外，尚包括各級地方政府（台灣省政府、福建省政府、台北市政府、高雄市政府、各縣（市）政府及各鄉（鎮、市）公所）。惟依國家賠償法第七條第二項規定：「前項賠償所須經費，應由各級政府編列預算支應之。」八十八年九月二十九日修正發布之國家賠償法施行細則第二十四條第二項規定：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之；直轄市，由其自行定之。」及地方制度法第二條第一款對於地方自治團體之定義以觀，省政府為鈞院派出機關，應屬上開「賠償金額限度表」之規範對象，惟各級地方政府（包括台北市政府、高雄市政府、各縣（市）政府及各鄉（鎮、市）公所）之賠償預算既屬自行編列，其賠償額度應依上開國家賠償法施行細則第二十四條第二項規定辦理，無須列入「賠償金額限度表」內，先予釐清。

（二）賠償額度是否調整：按中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，鈞院台七十法字第一三四四八號函頒之「賠償金額限度表」係訂為「未滿三百萬元」，於八十五年修正為「未滿五百萬元」。查自八十八年至九十年十一月底，中央機關國家賠償事件協議成立者共計八十三件，其中超過五百萬元而須報請鈞院核定者，共有五件（八十八年及八十九年各一件；九十年目前有三件），比例尚低，故有關中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，似仍可維持目前「未滿五百萬元」

之額度。

（三）維持現制是否允當：有關中央各部、會、行、處、局、署所屬之一級、二級、三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度，如訂定統一標準，雖具有簡便明確之效，惟恐無法兼顧各機關事權大小之考量；反之，如由各部、會、行、處、局、署自行訂定，則利弊互見。支持訂定統一標準者，共有行政院衛生署等三個機關（尚有行政院海岸巡防署及行政院原住民委員會）；而贊成維持現制者共有內政部等十一個機關（尚有國防部、教育部、交通部、行政院主計處、行政院人事行政局、行政院研究發展考核委員會、行政院國軍退除役官兵輔導委員會、行政院文化建設委員會、行政院農業委員會、行政院消費者保護委員會）。本部以為，為綜合考量各部、會、行、處、局、署所屬機關之業務性質、事權大小及社會經濟情況等因素，似仍以維持由各部、會、行、處、局、署自行訂定其所屬一級、二級、三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度為宜，但無須逐一列舉所屬機關名稱，至於其所屬機關如有新增、裁併或改隸等情形，宜依其層級比照該層級機關得逕行決定之額度辦理，俾免繁複。

（四）結論：有關「賠償金額限度表」規範之對象，應僅限於鈞院所屬機關（包括台灣省政府及福建省政府）；又中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，目前三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度，建請維持現制，由各部、會、行、處、局、署自行決定，但無須於上開限度表逐一列舉所屬機關名稱，至於其所屬機關如有新增、

裁併或改隸等情形，宜依其層級比照該層級機關得逕行決定之額度辦理。

【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】

主旨：有關貴府函詢貴縣○○國中得否於民事訴訟程序中，透過法院調解程序作成調解筆錄，終結國家賠償案件乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 11 月 23 日府法制字第 0940226785 號函。

二、本件經轉准司法院秘書長 95 年 3 月 14 日秘台廳民一字第 0950006157 號函（其副本諒達）略以：國家賠償案件於第一審訴訟繫屬中，若經兩造當事人合意，亦得聲請法院移付調解。準此，本案應由賠償義務機關斟酌勝訴可能性、舉證難易、時間勞力之耗費、賠償金額多寡等實體或程序上利益及不利益因素，以決定是否與對造合意，聲請將本案移付調解。

三、又來函說明二提及之國家賠償法（以下簡稱本法）施行細則第 41 條之 2（來函誤載為第 42 條之 2）第 1 項規定：「賠償義務機關得在第 24 條第 2 項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。」本條雖僅規定「訴訟上和解」而未規定「訴訟上調解」，惟依本法施行細則第 24 條第 1 項規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」準此，在一定金額限度內，賠償義務機關既得逕行決定賠償金額，亦得逕為訴訟上和解，則在該金額限度內，似無不許賠償義務機關為訴訟上調解之理。惟應注意者為，本法施行細則第 24 條及第 41 條之 2 規定係以具體事實符合國家賠償責任要件為前提，本件經查所附貴縣○○國中函意旨，似認不符國家賠償責任構成要件而進入訴訟程序。是以，本件有否發現新事實、新證據而足認本件已符合國

家賠償責任要件，宜由賠償義務機關本於權責審酌。

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】

主旨：關於鄉（鎮、市）公所協議之賠償金額，應否報請縣（市）政府核定乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府98年1月17日府法制字第0980016078號函。

二、按「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之；直轄市，由其自行定之。」「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項定有明文。依上開規定，各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額限度，係由縣（市）政府定之，協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定（行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函、本部 89 年 11 月 23 日法律字第 000513 號函、90 年 1 月 9 日法律字第 048144 號函參照）。易言之，縣（市）政府依上開規定，自有明定各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額之義務，鄉（鎮、市）公所決定賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定。是以，貴府國家賠償小組決議貴縣各鄉（鎮、市）公所有關國家賠償協議金額，無論金額多寡，一律由各鄉（鎮、市）公所自行核定，自有違上開國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項規定。

【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】

主旨：貴府函請本部核定貴縣龜山鄉公所受理請求權人李○○等國家

賠償協議成立乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 10 月 26 日府法賠字第 0990419811 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 7 條第 2 項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另本法施行細則第 24 條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第 1 項）前項金額限度，…；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之。…（第 2 項）」國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，依上開規定，各縣（市）政府所屬機關與鄉（鎮、市）公所之國家賠償金額限度應由縣（市）定之；至於縣（市）部分，則無須訂定賠償金額限度，各鄉（鎮、市）公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，由縣（市）政府核定之。（本部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函、89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函及 89 年 6 月 19 日（89）法律字第 019520 號函參照），是以，本件還請貴府本於權責卓處。

第 25 條

賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。

前項金額如超過其直接上級機關，依前條規定所得決定之金額限度時，該直接上級機關應報請再上級機關核定。

有核定權限之上級機關，於接到前二項請求時，應於十五日內為核定。

【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】

主旨：交通部函為宜蘭縣頭城鎮公所清潔隊員黃〇〇請求國家賠償，擬由台灣北區電信管理局給付賠償金額新台幣（以下同）三、六四六、二〇二元乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處七十九年五月三十一日（79）台交字第二二七二九號交議案件通知單。

二、本件交通部依國家賠償法施行細則第二十五條第一項及第二項規定，報請核定國家賠償金額。查交通部得逕行決定賠償限度額為未滿三、〇〇〇、〇〇〇元者（國家賠償法施行細則第二十四條及行政院（70）台法字第一四五一〇號函核定在案參照），本件國家賠償請求，台灣北區電信管理局經協議同意給付賠償金額三、六四六、二〇二元，超過交通部得核定之範圍似應依前述施行細則第二十五條第二項規定由再上級機關核定。至其協議過程，依卷存資料顯示，賠償義務機關均依國家賠償法之規定處理，似並無不妥。

【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】

主旨：關於國防部所報吳〇龍君因鍋爐氣爆受傷成殘，請求國家賠償，經協議達成賠償項目及金額一案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十六年二月十五日台（85）防字第九三四六號交議案件通知單。

二、本件協議賠償總金額為新台幣（以下同）玖佰肆拾柒萬貳仟零壹拾肆元整，係國家賠償法施行以來協議金額最高者，合先敘明。至本件各項賠償數額之計算及總額是否允當，本部意見如左：

（一）關於喪失勞動能力賠償金（三、九八六、〇〇七元）

部分：本項喪失勞動能力之事實既係依三軍總醫院及台南市立醫院之診斷證明書（詳卷第四四頁、第一二一頁），並參照勞工保險條例第五十三條附表二「勞工保險殘廢給付標準表」所列殘廢等級而認定，且賠償金額亦係按政府核定之基本工資、勞動基準法第五十四條第一項第一款所定強制退休年齡，依霍夫最計算法扣除中間利息而得（詳卷第八十六頁、第九十九頁、第一〇〇頁），尚屬適當。

（二）關於慰撫金（一、五〇〇、〇〇〇元）部分：八十五年度有關不法侵害他人身體健康之損害賠償案件，法院依判決所酌給慰撫金賠償金額額度約介於三十萬元至四十萬元間。另行政機關近年來就是類國家賠償事件，依協議成立所酌給之金額額度則介於十六萬元至七十二萬元間(詳如附表(1)、(2))，併請參考。

（三）關於增加生活上需要之賠償金（即長期看護費三、九八六、七〇〇七元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，須視具體個案情況而定。經查最近三年，中央政府各機關僅本部調查局曾於八十四年受理受理是項損害賠償之請求，經協議成立所酌給之金額（即增加生活上需要之支出）為二八一萬〇、三三六元。本項請求既與上開請求之性質及情形相同，關於此一部分之金額，依卷附資料其計算標準與喪失勞動能力部分完全相同，是否允當，宜由賠償義務機關再行審酌。

三、檢附最高法院八十五年及行政機關於近年來近來就不法侵

害他人身體健康慰撫金賠償金額依判決及協議成立酌給額度表各乙份，並檢還國防部原附案卷乙卷。

【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】

全文內容：按國家賠償法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，中央政府各機關由行政院依機關等級定之；……。」又同施行細則第二十五條規定：「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」「前項金額如超過其直接上級機關，依前條規定所得決定之金額限度時，該直接上級機關應報請再上級機關核定。」「有核定權限之上級機關，於接到前二項請求時，應於十五日內為核定。」（國家賠償法施行細則第二十四條、第二十五條參照）本件係屬國立復興劇藝實驗學校報請貴部核定其與請求權人協議之賠償金額，依上開規定應由貴部報請行政院核定，而非由本部予以答覆。

【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】

主旨：奉交議教育部函為國立復興劇藝實驗學校綜藝科學生唐〇啟因公演出受傷，致全身癱瘓殘廢，擬申請國家賠償新台幣陸佰萬元整乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十七年四月二十二日台八十七教字第二四〇五四號交議案件通知單。

二、按本件國立復興劇藝實驗學校國家賠償事件協議書第一點稱：「……教師雖於指導訓練時，不斷指導應變方式；惟於實際演出時，無法一一叮嚀，致學生應變能力不足，以致造成請求權人權利受損，……」依其所述情形，是否仍

符合國家賠償法第二條第二項「因故意或過失」之要件，宜由賠償義務機關依具體事實，本於職權依法認定，合先敘明。

三、至於本件各項賠償數額之計算及總額是否允當，本部意見如左：

（一）一生可能所得部分，以每月最低工資新台幣（以下同）一萬五千三百六十元乘以十三個月再乘以二十年計算，總計三百九十九萬三千六百元整（綜藝團團員二十歲至四十歲，任職二十年。）經電詢鈞院勞工委員會，目前核定每月最低工資為一萬五千八百四十元，故此部分之估算尚屬允當。

（二）精神慰問金一百萬元部分，按諸近年來行政機關就是類國家賠償事件，依協議成立所酌給之金額額度介於十六萬至七十八萬元間，併請參考。

（三）醫療及看護費用補償一百萬元部分，查本部調查局於八十四年受理之國家賠償事件（該事件被害人當時年齡為二十七歲，其受傷程度為兩下肢癱瘓），經協議成立所酌給增加生活上需要支出之金額為二百八十一萬零三百三十六元整，以唐生目前年齡(未滿十八歲)及其殘廢致不能自理生活觀之，此部分尚屬允當。

（四）前述各項合計總金額共五百九十九萬三千六百元整，則賠償金額即應以該額度為準，本件雙方合意將該金額補足為六百萬元，似有未妥。

四、檢附「近年來行政機關就不法侵害他人生命或身體健康慰撫金賠償金額依協議成立酌給額度表」乙份。

【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】

全文內容：本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

一、關於增加生活上需要之賠償金（看護費)(三百三十五萬八千九百四十一元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增告生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，有關看護費部分，以每月一萬二千五百五十六元（即二萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬二千四百四十四元），自其留醫期滿之年齡（二十八歲）算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，尚稱允當。

二、關於喪失勞動能力賠償金（五百六十一萬一千一百五十七元）部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照）；並輔以請求權人是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據（最高法院八十八年度台上字第七三三號判決、八十八年度台上字第一五五二號判決、台灣高等法院八十四年度訴字第一〇一號判決參照），是以，本件依請求權人之碩士學歷及專長，參考民間同性質工作之平均所得，以每月二萬四千三百七十五元（即三萬五千元扣除請求權人每月可領取之一萬零六百二十五元之終身贍養金），自其役滿退伍時（二十七歲）算至勞動基準法規定強制退休年齡（六十歲），其喪失勞動期間為三十三年，依霍夫計算法扣除中間利息而得上述金額，似無不妥。

三、慰撫金（九十萬元）部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認

定之。查八十八年下半年至八十九年八月，中央機關國家賠償事件之慰撫金最高不超過一百萬元，本件慰撫金衡酌請求權人之身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，認以賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。

四、末查，有關請求權人與有過失部分，亦經國防部國家賠償審議委員會審查同意應由請求權人負擔十分之一之責任。是以，綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬適當。

【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】

主旨：奉交議關於內政部函報嘉義縣八掌溪事件國家賠償協議金額報請鑒核乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年三月二十一日台九十法字第一七五一六號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復依民法第一百九十二條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任（第一項）。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。（第二項）：：」及第一百九十四條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」依上開規定，本件請求權人包括劉〇、吳〇桂夫婦雙方之父母及四名子女，與楊〇忠之父母合計十人，得請求之賠償項目包括扶養費、殯葬費及慰撫金，合先敘明。

（二）各賠償項目之計算：

1．養費：按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之案件，有以行政院主計處所編製之國民個人所得與消費支出表平均每人每年消費支出額計算（臺灣高等法院臺南分院八十八年度上國字第四號判決參照）；有以綜合所得稅免稅額計算者（臺灣高等法院八十六年度上國字第七號判決參照），尚無一定標準，需視具體個案情況而定。本件係依行政院主計處編製之中華民國臺灣地區八十八年家庭收支調查報告，以平均每戶消費支出六十五萬五千二百八十二元及平均每戶人數三點六三人折算，爰以平均每人年消費支出十八萬零五百十八元×扶養期間之霍夫曼係數×扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。

2．喪葬費：按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定（司法院七十九年二月五日（七九）廳民一字第八八號函參照）。本件有關劉〇、吳〇桂夫婦之殯葬費部分，已由嘉義縣政府全數負擔，故此部份不得請求。另楊〇忠部分，依其家屬檢具支出費用單據，其項目均屬實務上所認定殯葬費支出之範疇，合計為十六萬七千九百三十五元，應屬適當。

3．慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教

育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查本件請求權人劉〇、吳〇桂夫婦之四名子女，因同時遭逢父母雙亡之不幸事故，衡酌其情節，每人給予一百六十萬元之慰撫金，又楊〇忠之母楊〇不纏中風已久，看護費負擔甚鉅，爰給予二百四十萬元之慰撫金，其餘每人慰撫金均為八十萬元，尚稱妥適。

（三）綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。另內政部九十年三月十六日台（九十）內消字第九〇八六二九六號函說明五表示，嘉義縣政府以該府編列之國家賠償預算一百萬元負擔本件賠償費用，故中央機關實際應負擔之金額為一千五百五十二萬八千三百二十六元，又因請求權人僅少數居住台北市（縣），為利賠償金之支付，有關本件賠償金之撥付程序，仍由該部製作請撥書（撥付金額為一千五百五十二萬八千三百二十六元），但賠償金額希逕行撥付嘉義縣政府乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】

主旨：奉交議關於內政部函報嘉義縣八掌溪事件罹難者林〇和部分之國家賠償協議金額報請鑒核乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年六月十五日台九十法字第〇三七七〇四號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依

本法規定外，適用民法規定。」復依民法第一百九十二條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任（第一項）被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。（第二項）：：」及第一百九十四條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」依上開規定，本件請求權人包括林〇和之妻及其六名子女共計七人，得請求之賠償項目包括扶養費、殯葬費及慰撫金，合先敘明。

（二）各賠償項目之計算：

1．扶養費：按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之案件，有以行政院主計處所編製之國民個人所得與消費支出表平均每人每年消費支出額計算（臺灣高等法院臺南分院八十八年度上國字第四號判決參照）；有以綜合所得稅免稅額計算者（臺灣高等法院八十六年度上國字第七號判決參照），尚無一定標準，需視具體個案情況而定。本件係依行政院主計處編製之中華民國臺灣地區八十八年家庭收支調查報告，以平均每戶消費支出六十五萬五千二百八十二元及平均每戶人數三點六三人折算，爰以平均每人年消費支出十八萬零五百十八元×扶養期間之霍夫曼係數×扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。

2．殯葬費：按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際

支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定（司法院七十九年二月五日（七九）廳民一字第八八號函參照）。本件依林〇和君之家屬原檢具支出費用單據為七十七萬七千五百八十元，經內政部等機關審核扣除其中與台南縣政府補助重複部分並衡酌實務上所認定殯葬費支出之項目而扣除非屬台灣喪葬禮俗之必要支出部分，合計為四十二萬九千零八十元，應屬適當。

3．慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查本件請求權人林〇和之六名子女，遽逢喪父之不幸事故，衡酌其情節，每人給予八十萬元之慰撫金，應屬適當。又林〇和之妻因尚須僱請看護照料，負擔甚鉅，爰給予一百六十萬元之慰撫金，尚稱妥適。

（三）綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。另內政部九十年六月十二日台（九十）內消字第九〇八六六八四號函說明六表示，有關本件賠償金新臺幣七百十萬八千一百三十九元之撥付程序，仍請循前例由本部將賠償金額逕行撥付嘉義縣政府乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報高屏大橋塌陷事件受害人陳〇一君國家

賠償協議金額乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年六月二十六日台九十交字第〇三八五五八號交議案件通知單。

二、本部意見如下：

（一）本件協議賠償總金額為一千四百十三萬八千七百四十八元整，係國家賠償法施行以來傷害協議金額最高者，合先敘明。

（二）查本件請求權人陳〇一君係因高屏大橋斷橋事件致下肢癱瘓，其受損害之情節核與民國八十三年間本部調查局屏東縣調查站調查員張〇松君於執行職務不慎槍傷花蓮縣民范〇雄君之國家賠償案（以下簡稱范〇雄案，詳附件），無論受損情形（皆屬下肢癱瘓）、請求權人之年齡（皆為二十五歲）均相當類似，有關本件各賠償項目之計算及總額是否允當，茲提供范〇雄案（賠償金額為六百十四萬九千一百五十四元）之情形供參：

1．醫療費：按醫療費係屬請求權人因身體健康受有損害而增加之支出，依法得請求賠償，此部分宜由請求權人檢附相關醫療單據向賠償義務機關請求賠償。

2．增加生活上支出：有關請求權人因下肢癱瘓需請長期看護乙節，前揭范〇雄案係以每月一萬元並以其尚餘之平均餘命，按霍夫曼扣除中間利息計算，合計為二百八十一萬零三百三十六元。本件請求權人之年齡與受損害之情形均與范〇雄案相同，其僱請長期看護照料並以目前基本工資一萬五千八百四十元計算，似無不當。惟除此以外之其他費用，是否有其必要，

似宜再予斟酌。

3．喪失勞動能力：查范〇雄案係以范君喪失勞動能力百分之百，參考一般勞工薪資約一萬八千元計至范君六十歲，依霍夫曼扣除中間利息，合計為四百三十萬二千一百六十九元。復查目前實務上有關勞動能力喪失或減少之計算標準，有以「勞工保險殘廢標準給付標準表」判定被害人因事故所致勞動能力喪失比例並輔以傷殘等級計算（最高法院八十八年度台上字第二九三〇號判決、臺灣高等法院八十八年重上字第十七號判決）；有以被害人經醫院實際鑑定結果作為喪失勞動能力之判斷標準（最高法院八十七年度台上字第一二三九號判決、臺灣高等法院八十七年度訴更字第十八號判決參照），是以，有關喪失勞動能力之賠償部分，建請賠償義務機關參酌上述說明再予考量。

4．慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。本件陳君因高屏大橋塌陷致下半身癱瘓，衡酌其身體及精神所受痛苦，給予八十萬元之慰撫金，堪稱妥適。

三、檢附本部調查局賠償范〇雄君國家賠償事件相關資料乙份

【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報高屏大橋塌陷事件受害人陳 OO 君國家賠償協議金額乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 90 年 10 月 15 日台 90 交字第 060664 號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）醫療費：按醫療費係屬請求權人因身體健康受有損害而增加之支出，依法得請求賠償，此部分依卷附資料係由請求權人檢附相關醫療單據向賠償義務機關提出，應屬適當。

（二）增加生活上支出：有關請求權人因下肢癱瘓需聘請長期看護乙節，該費用之計算除雙方協議前6個月已聘請看護，以每月6萬元計算外，餘係以目前基本工資1萬5,840元計算，似無不當。另有關使用導尿包部分，亦屬請求權人因身體健康受有損害而增加之必要支出，其請求應無不妥。

（三）自喪失勞動能力：按有關勞動能力喪失或減少之計算，應以請求權人因事故所致勞動能力喪失比例並輔以其是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據。本件請求權人原係擔任機車修護員，每月薪資依其所提薪資證明約為3萬元，其喪失勞動能力之比例係比照保險公司殘廢程度保險金給付表有關雙下肢各有二關節以上機能永久完全喪失者，給付比例百分之七十五計算，堪稱妥適(四)慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況，綜合認定之。本件請求權人因高屏大橋塌陷致下肢癱瘓，經衡酌其身分、職業、經濟狀況及所受損害，雙方達成賠償80萬元慰撫金之協議，應屬適當。

三、綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。

【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】

主旨：關於國防部所報廖〇文君因遭外物（力）打擊受傷成殘，請求國家賠償，經賠償義務機關海軍總司令部與請求權人之代理人協議應賠償新臺幣（以下同）九百二十六萬九千四百十三元整，囑本部核議乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十年十月十六日台九十防字第〇六一一五七號交議案件通知單辦理。

二、關於本件協議成立是否符合國家賠償法第二條第二項後段之規定，審認之權責係屬賠償義務機關海軍總司令部，要非本部所能置喙，合先敘明。

三、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）增加生活上之需要費用(看護費)(六百三十四萬零四百十一元)部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，有關看護費部分，參照國軍左營醫院附設護理之家之收費標準，考量二萬五千元實不敷僱請專業看護之社會現況，擬增加為三萬五千元一情，若廖〇文君屆期退伍後係返回原先住所所在地台北市療養，參酌台北市部分公立或私立護理之家收費標準，上開增加後之金額數，似有依據。準此，以每月二萬一千九百元（即三萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬三千一百元），

自其留醫期滿之年齡（二十二歲）算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額。惟陸軍翁〇宏君八十九年八月十五日國家賠償案係以二萬五千元為基礎，二者皆以植物人之狀態計算看護費用，標準不同，是否妥適，宜請海軍總司令部再予斟酌。

（二）關於喪失勞動能力（二百零二萬九千零二元）部分：

1．查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照），次按「身體或健康受侵害，而減少勞動能力者，其減少及殘存勞動能力之價值，不能以現有之收入為準，……故所謂減少及殘存勞動能力之價值，應以其能力在通常情形下可能取得之收入為標準」（最高法院六十一年台上字第一九八七號判例參照）。是以，本件請求權人依八十六年行政院勞工委員會制定之基本工資，每月一萬五千八百四十元為計算其喪失勞動能力損失之標準，並扣除廖君每月可領一萬零九百四十五元贍養金，以及自退伍年齡（二十二歲）算至勞動基準法強制退休年齡六十歲等，尚屬合理。

2．惟其協議中「依勞動基準法第五十五條第一項第二款規定，含其退休金應加給百分之二十之傷殘給付」乙節，參酌最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決之見解，以及前開最高法院判例意旨，減少之勞動能力價值，應以其能力在通常未受傷之情況下可能取得之收

入為標準，而勞動基準法第五十五條第一項第二款係在計算勞工退休金時之特別規定，且係針對勞工實際執行職務時所致傷害的特殊情況而為規定，計算基礎不同，於本案侵權行為損害賠償計算時，不宜援用。宜請海軍總司令部就喪失勞動能力部分之賠償金重新核算。

（三）慰撫金（九十萬元）部分：

非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查陸軍翁〇宏國家賠償案係賠償九十萬元慰撫金，本件衡酌請求權人之獨子身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，認為此部份賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。

四、檢還「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」兩卷，請查收。

五、檢陳最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決全文乙份供參。

【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】

主旨：關於國防部所報海軍陸戰隊二兵廖〇文君受傷成殘，請求國家賠償新臺幣（以下同）五百五十七萬七千零四十一元整，囑本部核議乙案，本部認屬適當。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十一年一月十四日院臺防議字第〇九一〇〇〇一五八〇號交議案件通知單辦理。

二、本件前經本部於九十年十一月十二日以法九十律字第〇三九三三七號函復貴處所囑核議結果，建議賠償義務機關海軍總司令部，第一、於增加生活上之需要費用（看護費）部分，若參照陸軍翁〇宏君八十九年八月十五日國家賠償

案件以二萬五千元為基礎，二者皆以植物人之狀態計算看護費用，標準不同，是否妥適，宜請再予斟酌。第二、喪失勞動能力部分之計算方式，原協議中「依勞動基準法第五十五條第一項第二款規定，含其退休金應加給百分之二十之傷殘給付」乙節，參酌最高法院六十一年台上字第一九八七號、六十三年台上字第一三九四號判例意旨，以及最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決之見解，減少之勞動能力價值，應以其能力在通常未受傷之情況下可能取得之收入為標準，而勞動基準法第五十五條第一項第二款係在計算勞工退休金時之特別規定，且係針對勞工實際執行職務時所致傷害的特殊情況而為規定，計算基礎不同，於本案侵權行為損害賠償計算時，不宜援用，宜就喪失勞動能力部分之賠償金重新核算，合先敘明。

三、本件國家賠償重行協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）增加生活上之需要費用(看護費)(三百四十四萬五千二百四十六元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之事件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，有關看護部分，海軍總司令部參照陸軍翁〇宏君八十九年八月十五日國家賠償案係以二萬五仟元為基礎，係屬該部審認權責。準此，以每月一萬一千九百元（即二萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬三千一百元），自其留醫期滿之年齡（二十二歲）算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而

得上述金額，似屬適當。

（二）關於喪失勞動能力（一百二十三萬一千七百九十五元）部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程序、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照），次按「身體或健康受侵害，而減少勞動能力者，其減少及殘存勞動能力之價值，不能以現有之收入為準，……故所謂減少及殘存勞動能力之價值，應以其能力在通常情形下可能取得之收入為標準」（最高法院六十一年台上字第一九八七號判例參照）。是以，本件請求權人依八十六年行政院勞工委員會訂定之基本工資，每月一萬五千八百四十元為計算其喪失勞動能力損失之標準，並扣除廖君每月可領一萬零九百四十五元贍養金，以及自退伍年齡（二十二歲）算至勞動基準法強制退休年齡六十歲等，尚屬合理。

（三）慰撫金（九十萬元）部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程序、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查陸軍翁〇宏國家賠償案係賠償九十萬元慰撫金，本件衡酌請求權人之獨子身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，仍認為此部份賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。

四、檢還「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」三卷。

【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】

主旨：奉交下國防部所報海軍陸戰隊下士劉〇宏君因遭電擊成殘，請

求國家賠償，經賠償義務機關海軍總司令部與請求權人之父達成協議賠償新臺幣（以下同）五百五十五萬九千二百三十二元整，囑本部核議乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年八月二十二日院臺防字第〇九一〇〇四二三四一號函。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）關於喪失勞動能力賠償金（一百二十三萬一千七百九十五元）部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照）；並輔以請求權人是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據（最高法院八十八年度台上字第七三三號判決、八十八年度台上字第一五五二號判決、台灣高等法院八十四年度訴字第一〇一號判決參照）。本件考量請求權人高中畢業之教育程度，爰依行政院勞工委員會公布每月最低工資一萬五千八百四十元，扣除請求權人依陸海空軍軍官士官服役條例第二十三條第三款規定，每月可領取贍養金一萬零九百四十五元，以一年勞力損失五萬八千七百四十元（即四千八百九十五元乘以十二個月），依請求權人退伍年齡（二十二歲）算至勞動基準法強制退休年齡（六十歲），其喪失勞動能力期間為三十八年，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，似無不妥。

（二）關於增加生活上需要之賠償金（看護費)(三百五十二萬七千四百三十七元）部分：按民法第一百九十三

條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，其看護費部分，以每月二萬五千元計算，扣除在外就養每月可領取之就養金一萬三千一百元，經計算每年增加生活上之需要費用為十四萬二千八百元，自其留醫期滿退伍年齡（二十二歲)算至國民平均壽齡七十二、八三歲止，共計五十年，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，尚稱允當。（三）慰撫金（八十萬元）部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。本件慰撫金衡酌請求權人為海軍陸戰隊義務役預備士官、高中畢業之教育程度及已成植物人狀態與無謀生能力之痛楚等因素，認以賠償八十萬元為適宜，尚屬適當。

三、檢還來函所附「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」及相關資料。

【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報尤00等5人申請國家賠償新台幣859萬4,924元整乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處94年2月17日院臺交議字第0940006329號函。

二、按國家賠償法第 5 條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復按民法第 192 條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用

或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。(第 1 項)被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。(第 2 項)……」，同法第 194 條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」及第 215 條規定：「不能回復原狀或回復顯有重大困難者，應以金錢賠償其損害。」準此，本件請求權人包括尤 OO、張 OO 夫妻（死者）雙方之父母及一名子女，共五人，得請求之賠償項目包含殯葬費用、扶養費、精神慰撫金及物之損害賠償。合先敘明。

三、本件國家賠償協議數額之計算是否允當，本部意見如下：

殯葬費用部份：

按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關尤OO、張OO及尤OO等三人之殯葬費，依其家屬檢具支出費用單據(附件1)，均屬實務上所認定殯葬費支出之範疇，合計為新台幣(以下同)69萬入2,250元，應屬通當。

精神慰撫金部份：

非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況(附件2，最高法院86年度台上字第511號民事判決參照)，綜合認定之。查本件請求權人尤睿齊同時遭逢父母雙亡之不幸事故，衡酌其情節，給予200萬元之慰撫金，其他請求權人則每人給予100萬元之慰撫金，尚稱妥適。

扶養費部份：

按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之

案件，均係視具體個案情況而定，尚無一定標準。本件扶養費之酌定，參酌臺灣高等法院86年度上國字第7號民事判決(附件3)，以綜合所得稅免稅額，依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。

車輛毀損賠償費用部份：

本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議同意參酌臺灣臺中地方法院92年度簡上字第94號民事判決(附件4)，依鈞院所頒布固定資產耐用年數表及固定資產折舊率表(附件5)依定律遞減法每年折舊千分之369，亦無不當。惟本件並未檢附該車原購車價、使用年份及毀損情形等資料，故賠償全額仍宜由賠償義務機關依實際情形計算。

四、綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算，除車輛毀損費用之計算尚待賠償義務機關依實際情形計算外，應屬允當。

五、檢附相關資料影本乙份供參。

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】

主旨：關於鄉（鎮、市）公所協議之賠償金額，應否報請縣（市）政府核定乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 17 日府法制字第 0980016078 號函。

二、按「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之；直轄市，由其自行定之。」「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項定有明文。依上開規定，各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額限度，係由縣（市）政府定之，協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請

縣（市）政府核定（行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函、本部 89 年 11 月 23 日法律字第 000513 號函、90 年 1 月 9 日法律字第 048144 號函參照）。易言之，縣（市）政府依上開規定，自有明定各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額之義務，鄉（鎮、市）公所決定賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定。是以，貴府國家賠償小組決議貴縣各鄉（鎮、市）公所有關國家賠償協議金額，無論金額多寡，一律由各鄉（鎮、市）公所自行核定，自有違上開國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項規定。

第 26 條

自開始協議之日起逾六十日協議不成立者，賠償義務機關應依請求權人之申請，發給協議不成立證明書。

請求權人未依前項規定申請發給協議不成立證明書者，得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限。

【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】

主旨：關於台灣省政府函為賠償義務機關依國家賠償法第十條規定與請求權人進行協議，經協議二次未能成立，請求權人申請第三次協議，賠償義務機關是否得繼續與請求權人協議疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照轉陳。

說明：一、復七十六年三月二日（76）台法字第六三五一號交議案件通知單。

二、查請求權人依國家賠償法請求賠償，賠償義務機關應即與之協議，自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書者，仍得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限，固為國家賠償法施行細則

第二十六條第二項所規定。唯查國家賠償法對於損害賠償之請求，係採協議先行主義，其立法精神在簡化訴訟程序、疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得經由協議程序迅速獲得賠償。故本件自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書及提起損害賠償之訴，且仍請求賠償義務機關繼續協議時，揆諸前揭說明，為貫徹國家賠償法採行協議先行主義之立法精神，賠償義務機關如認為與請求權人就未能達成協議部分，互相讓步，確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，賠償義務機關自不必拘泥於國家賠償法施行細則第二十六條第二項規定之文字，得應其第三次申請，就前次協議中未能達成協議之部分，與請求權人繼續進行協議。

【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】

主旨：關於賠償義務機關於核發國家賠償協議不成立證明書後，得否再應請求權人之請求繼續協議，適用上發生疑義乙案。本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十三年六月二十五日高市府法秘字第二〇二七五號函。

二、查請求權人依國家賠償法請求賠償，賠償義務機關應即與之協議，自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書者，仍得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限，國家賠償法施行細則第二十六條第二項定有明文。上開規定之立法精神在簡化訴訟程序，疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得由協議程序迅速獲得賠償（本部七十六年三月十三法 76 律字第三一二四號函暨八十一年五月十一日法 81 律字第〇六九〇九號函參照）。本件賠償義務機關既已核發協議不成立證明書，

則與上開規定要件不符，依國家賠償法第十一條第一項前段之規定「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。」即請求權人得依法提起訴訟以為救濟。但基於便民及疏減訟源之目的，賠償義務機關與請求權人確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，尚非不得依請求權人之請求再行協議，並收回協議不成立證明書。

【法務部 103 年 8 月 11 日法律字第 10303509280 號函】

主旨：有關賠償義務機關於核發國家賠償協議不成立證明書後，請求權人請求另行協議應否設有限制之疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 102 年 7 月 24 日府授法賠字第 1020135574 號函。

二、按請求權人依國家賠償法請求賠償，賠償義務機關應即與之協議，自開始協議之日起逾 60 日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書者，仍得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限，國家賠償法施行細則第 26 條第 2 項定有明文。上開規定之立法精神在簡化訴訟程序，疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得由協議程序迅速獲得賠償。同理，倘賠償義務機關已核發國家賠償協議不成立證明書者，請求權人請求另行協議與國家賠償法施行細則上開規定之要件雖有不符，惟基於便民及疏減訟源之目的，賠償義務機關與請求權人確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，尚非不得依請求權人之請求另行協議，本部 76 年 3 月 13 日（76）法律字第 3124 號函暨 83 年 7 月 15 日（83）法律決字第 15078 號函均同此旨。又上開再行協議實係和解之性質，與國家賠償法所定「協

議先行」之「協議」一詞宜予區隔。另就和解程序而言，除經由民事訴訟程序（包含訴訟上和解、調解）外，賠償義務機關與請求權人於訴訟程序外自行「協議和解」，俾在終局判決前得以撤回訴訟（民事訴訟法第 459 條第 1 項），達成便民及疏減訟源之目的，均無不可。

三、至於賠償義務機關對於請求權人所提另行協議（宜以「和解」稱之）之請求，就具體個案是否適於訴訟外另行和解，賠償義務機關除考量訴訟上判決結果外，尚宜衡酌是否採行其他民事訴訟上程序（包含訴訟上和解、調解）？於賠償要件上是否確有爭議？以及對於訴訟成本上之影響？等各項情事，爰請貴府依個案具體情形，據以綜合考量，本於權責審認是否同意請求權人所請。

第 27 條

協議成立時，應作成協議書，記載左列各款事項，由到場之請求權人或代理人及賠償義務機關之代表人或其指定代理人簽名蓋章，並蓋機關之印信：

一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。

二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。

三、賠償義務機關之名稱及所在地。

四、協議事件之案由及案號。

五、損害賠償之金額或回復原狀之內容。

六、請求權人對於同一原因事實所發生之其他損害，願拋棄其損害賠償請求權者，其拋棄之意旨。

七、年、月、日。

前項協議書,應由賠償義務機關於協議成立後十日內送達於請求權人。

【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】

主旨：貴部所送李〇〇請求損害賠償事件國家賠償協議書，程式尚有欠缺，請照「說明二」補正，復請查照。

說明：一、復七十一年十月四日（71）企法字第〇七一六九號函。

二、貴局所送（71）賠協字第〇〇一號國家賠償事件協議書，未依國家賠償法施行細則第二十七條第一項規定，由賠償義務機關法定代理人簽名或蓋章，並蓋機關印信，亦未記載協議事件之案由，程式有所欠缺。

三、檢還原協議書貳份。

【法務部 104 年 2 月 3 日法律字第 10403500780 號函】

主旨：有關所詢國家賠償事件協議書記載內容程式要求疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴司令部 103 年 12 月 15 日國陸督法字第 1030002755 號函。

二、按國家賠償法施行細則第 27 條第 1 項規定:「協議成立時，應作成協議書，記載左列各款事項，由到場之請求權人或代理人及賠償義務機關之代表人或其指定代理人簽名或蓋章，並蓋機關之印信：…六、請求權人對於同一原因事實所發生之其他損害，願拋棄其損害賠償請求權者，其拋棄之意旨。…。」準此，國家賠償協議之兩造當事人既為賠償義務機關與請求權人，上開規定自係指請求權人拋棄其對於賠償義務機關就同一原因事實之其他請求。至於是否於協議書中記載「請求權人願拋棄對於『機關』與本事件同一原因事實所發生之其他損害賠償請求權」,請貴司令部參酌上開說明予以審酌。

第 28 條

協議文書得由賠償義務機關派員或由郵政機關送達，並應由送達人作成送達證書。

協議文書之送達，除前項規定外，準用民事訴訟法關於送達之規定。

【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】

主旨：請轉知貴屬郵政總局所屬郵政機關，對國家賠償文書之郵務送達，準用民事訴訟法關於送達之規定辦理。敬請查照。

說明：一、台灣省政府七十一年二月十九日（71）府法秘字第一四一八九三號函及同年四月二十日（71）府法秘字第一四四二二六號函，略以據嘉義縣政府函稱：七十年十月間，嘉義縣朴子地政事務所為送達該所七十年賠償字第一號國家賠償事件拒絕賠償理由書時，朴子郵局拒絕使用郵務送達證書，僅同意使用普通雙掛號回執。為此函報本部洽請貴部轉知郵政總局，今後對國家賠償文書郵務送達證書，請比照法院訴訟文書送達方式辦理。

二、查國家賠償事件之協議文書，得由賠償義務機關派員或交由郵政機關送達，並應由送達人作成送達證書。協議文書之送達，除前項規定外，準用民事訴訟法關於送達之規定，國家賠償法施行細則第二十八條定有明文。台灣省政府來函所請，尚無不合。

第三節　協議之期日及期間

第 29 條

協議期日，由賠償義務機關指定之。

第 30 條

期日，除經請求權人之同意或有不得已之情形外，不得於星期日、國定紀念日或其他休息日定之。

第 31 條

賠償義務機關指定期日後，應即製作通知書，送達於協議關係人。但經面告以所定期日並記明協議紀錄，或經協議關係人以書面陳明屆期到場者，與送達有同一之效力。

第 32 條

期日應為之行為，於賠償義務機關為之。但賠償義務機關認為在其他處所進行協議為適當者，得在其他處所行之。

第 33 條

期日如有正當事由，賠償義務機關得依申請或依職權變更之。

第 34 條

期日及期間之計算，依民法之規定。

第四章　訴訟及強制執行

第 35 條

法院依本法第十一條第二項規定為假處分，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費者，賠償義務機關於收受假處分裁定時，應立即墊付。

【司法院 86 年 10 月 30 日（86）院台廳民一字第 21369 號函】

主旨：法院於辦理國家賠償假處分事件時，仍應注意請求權人是否先

以書面向賠償義務機關請求損害賠償，及法院如准予假處分命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費時，以急需及必要之費用為限，請查照。

說明：一、依法務部八十六年九月十八日法（八六）律字第〇三二四五四號函辦理。

二、本院八十六年八月十三日院台廳民一字第一八〇二九號函說明之意旨與國家賠償法施行細則第三十五條條文修正原意稍有不符，應予更正。嗣各法院於辦理國家賠償假處分事件時，請依主旨所示辦理。

三、檢附法務部前開函影本供參考。

第 36 條

前條暫先支付之醫療費或喪葬費，應於給付賠償金額時扣除之。

請求權人受領前條暫先支付之醫療費或喪葬費後，有左列情形之一者，應予返還：

一、協議不成立，又不請求繼續協議。

二、協議不成立，又不提起損害賠償之訴。

三、請求權人受敗訴判決確定。

四、暫先支付之醫療費或喪葬費，超過協議、訴訟上和解或確定判決所定之賠償總金額者，其超過部分。

第 37 條

請求權人因賠償義務機關拒絕賠償，或協議不成立而起訴者，應於起訴時提出拒絕賠償或協議不成立之證明書。

請求權人因賠償義務機關逾期不開始協議或拒不發給前項證明書而起訴者，應於起訴時提出已申請協議或已請求發給證明書之證明文件。

第 38 條

請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依

行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

第 39 條

該管檢察機關應賠償義務機關之請，得指派檢察官為訴訟上必要之協助。

第 40 條

請求權人於取得執行名義向賠償義務機關請求賠償或墊付醫療費或喪葬費時，該賠償義務機關不得拒絕或遲延履行。

前項情形，賠償義務機關拒絕或遲延履行者，請求權人得聲請法院強制執行。

第 41 條

本法第二條第三項，第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。

賠償義務機關依本法第二條第三項、第三條第二項或第四條第二項規定行使求償權前，得清查被求償之個人或團體可供執行之財產，並於必要時依法聲請保全措施。

賠償義務機關依本法第二條第三項、第三條第二項或第四條第二項規定行使求償權時，應先與被求償之個人或團體進行協商，並得酌情許其提供擔保分期給付。

前項協商如不成立，賠償義務機關應依訴訟程序行使求償權。

【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】

要旨：交通部函為台彎北區電信管理局依最高法院確定判決，賠償羅

〇〇君請求國家賠償，因該局所轄第四線路中心人員並無故意或重大過失，建議不對其行使求償權乙案

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】

主旨：關於貴會就李葉〇招君請求國家賠償事件，應否對相關公務員求償乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴會八十四年十月十三日（84）僑法字第八四〇〇四二〇四六號函。

二、按國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第二條第三項、第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其訂定理由並說明：「賠償義務機關行使求償權時，須以公務員……有故意或重大過失為要件，對於故意或重大過失之認定，應審慎為之，以免畸輕畸重，招致怨懟。」又同法第四十三條規定：「各機機應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。」其訂定理由亦說明：「國家賠償法施行後，係由法務部主管國家賠償之業務，各機關受理之國家賠償事件及其處理結果，應使法務部有所了解，以為決定政策及改進有關業務之依據，又各機關之上級機關負有監督之責任，故規定各機關應於每年一月及七月底，將上述事項列表送其上級機關及法務部。其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本，俾能為確切之了解。」本件國家賠償事件，貴會相關人員於執行職務時，是否有故意或重大過失？貴會對其應否行使求償權？宜請逕依首揭規定辦理之。又本件處理情形除已函送本部，俾本部有所了解外，似尚應請

依上揭說明，陳報上級機關即行政院，以符法制。

【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】

主旨：關於國家賠償法施行細則第四十一條第二項所定求償之協商，其協商通知書之送達可否適用民事訴訟法有關公示送達之規定辦理疑義，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十五年八月十二日（85）僑法字第八五〇〇〇五三六二號函。

二、按公文程式條例第十三條規定：「機關致送人民之公文，得準用民事訴訟法有關送達之規定。」經查民事訴訟法第一百三十六條第一項規定：「送達於應受送達人之住居所、事務所或營業所行之。……」同法第一百四十九條第三項復明定：「原告或曾送達之被告，變更其送達之處所，而不向受訴法院陳明，致有第一項第一款情形（應為送達之處所不明）者，受訴法院得依職權，命為公示送達。」準此規定，本件貴會來函所稱國家賠償事件行使求償權協商之對象行方不明，如係變更其位居所、事務所或營業所而不向賠償義務機關陳明，而為應為送達之處所不明之情形，致未能為協商通知書之送達者，賠償義務機關似得依職權逕為公示送達。

【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】

全文內容：一、按因公務員違法行為之國家賠償，如公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。且該項求償權自支付賠償金之日起，因二年間不行使而消滅，國家賠償法第二條第三項及第八條第二項定有明文。本件依貴署前開函引據臺灣臺北看守所八十六年七月廿六日北所榮秘字第四二二三號函稱：有關黃〇雄等請求國家賠償案之當事人黃〇祁瀆職之刑事案件，目

前正於臺灣高等法院八十五年上更一字第八九五號進行審理中，該所擬俟該刑事案件判決確定後，方予檢討黃員有無故意或重大過失，再決定是否對其求償等情。然該國家賠償事件係於八十五年三月廿六日辦畢撥付作業，且經請求權人具領，目前黃員之瀆職案尚在審理中，如俟其判決確定再決定是否對其求償，則屆時國家賠償法第八條第二項所定二年之求償權時效恐已完成；且黃員即使被判決無罪，亦僅就故意部分免責，至於有無重大過失部分仍應予以認定。故為貫徹國家賠償法第二條第三項之精神，宜請該所依「國家賠償法施行細則」第四十一條及「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點至第十九點之規定積極辦理。

二、另本案其他關係人曾○人（管理員，已亡故）、褚○勇（收容人）、王○全（收容人）等三人部分，由於曾○人亦係執行公務之人員，如其有國家賠償法第二條第三項規定之情事，當依該條項及民法第一千一百四十八條規定向其繼承人行使求償權。至於褚○勇及王○全二人雖非執行公務之人員，倘該二人有故意或過失，而與國家賠償責任構成共同侵權行為者（國家賠償法第五條、民法第一百八十五條參照)，則應連帶對被害人負損害賠償責任；至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定或應由其中一人單獨負責之事由所致者外，應平均分擔之，臺灣臺北看守所於賠償後，自得向該二人請求償還其各自分擔之部分（國家賠償法第五條、民法第二百八十條、第二百八十一條參照）。

【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】

主旨：關於貴部函詢臺灣省政府公路局第一區工程處向貴部及所屬單位依國家賠償法第三條第二項及同法施行細則第四十一條行使求償權疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部八十八年一月十三日八八逖擔字第〇一〇號函。

二、本部意見如後：

（一）關於空軍總部及其所屬單位是否為求償權行使之對象：「查我國國家賠償制度係採『國家責任』與『機關賠償』制，即以『國家』為損害賠償責任之主體，機關僅係代理國家受理賠償之請求。‥‥‥則除有同法第二條第三項之公務員及第三條第二項規定就損害原因有應負責任之人，可對之行使求償權外，本件損害賠償臺灣省政府既已先為賠償給付，似可循會計程序處理。本部七十八年十月七日法七八律字第一七〇六八號函曾釋示在案。依上開函釋意旨，機關僅係代理國家受理賠償之請求，除就損害原因有故意或重大過失應負責任之私人或公務員，國家得對之求償外，似不得對機關行使求償權。是故本件臺灣省政府第一區工程處（以下簡稱第一工程處)於賠償給付後，不宜對空軍總部所屬二油中隊（以下簡稱二油中隊）逕予求償，宜由兩機關就賠償事宜協商處理。

（二）關於對承包商景〇公司之求償權究歸屬空軍總部或臺灣省政府公路局第一工程處：按國家賠償法第三條第二項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」所謂「就損害原因有應負責任之人」，係指就公有公共設施設置或管理之欠缺，有故意或過失者而言。換言之，

即指對於被害人應負一般侵權行為責任之人，不以具有公務員身分為件。本件二油中隊向第一工程處申請挖掘路面施工，將其工程發包給景〇工程股份有限公司（下稱景〇公司），因卵石未填實且未鋪設柏油，致黃〇雄人車倒地死亡，景〇公司如就該損害原因有故意或重大過失而應負一般侵權行為責任者，仍不失為上開規定所謂之就損害原因應負責任之人。本件如前所述，第一工程處賠償給付後，對二油中隊固宜循協商方式處理，惟如協商後仍無法達成協議，就其已支付之賠償，似仍得依國家賠償法上開規定，直接對景〇公司行使求償權，故本件對景〇公司之求償權似宜歸屬於第一工程處。至二油中隊似於第一工程處未對景〇公司求償，而經協商方式請求其撥付賠償額時，始得以其損害係因可歸責於景〇公司之故意或過失為由，依其間之承攬契約向景〇公司請求違約之損害賠償。

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】

主旨：貴部函詢有關國家賠償事件，賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，可否比照行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」之規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、貴貴部八十八年九月十四日交訴八十八字第〇四六七二九號函。

二、按關於國家賠償事件求償權之行使，依目前實務，不論賠償金額是否超過得逕行決定之限額，就其有關是否行使求償之認定事宜，皆由賠償義務機關依國家賠償法施行細則

第四十一條第一項規定辦理，無需報請上級機關核定。（惟本部訂頒之「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點規定，本部及所屬機關因賠償事件所生求償權之行使，應經本部國家賠償事件處理委員會之核議。）至於國家賠償事件賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，得否比照適用行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，相關法令尚無規定，如本於行政權之監督而予比照適用，即超過金額限度之國賠事件，其有關是否求償之認定，亦需報請上級機關核定，似未違背國家賠償法暨其施行細則之相關規定。惟如賠償金額超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元），而需報請行政院核定，則與現行行政院對於各部會之國家賠償金求償作業程序未合，且影響其整體性，似有未妥。準此，本件貴部對求償金額之權責劃分，如擬比照適用上開行政院頒訂之賠償金額限度表，有關超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元）部分，似不宜比照適用，即勿需報請行政院核定。至於貴部對於所屬各機關，是否比照適用該表，則請貴部本於權責自行衡酌之。

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】

主旨：關於貴處函詢本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函釋「國家賠償求償權之行使，求償之對象為政府機關者，似可循會計程序處理」適用疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十九年二月十九日（八九）一工法賠字第八九六五九五一號函。

二、查我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第二條、第三條、第九條及第十四條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，一九九四年六月初版第一七四項參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權。本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函之見解，應予變更。

【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】

主旨：奉交議有關交通部公路局第四區工程處與沈〇盈君間國家賠償事件，因該處查認相關人員並無故意或重大過失，請准免予求償乙案，本部敬表同意。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院九十年九月四日台九十交字第〇五二七〇七號交議案件通知單。

二、按「依國家賠償法第三條第一項賠償之事件，有關之公務員宜以有同法第二條第三項故意或重大過失時，始得對其求償。：：」前經鈞院七十一年七月十七日七一台法字第一二〇八二號函釋在案。復按國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第二條第三項，第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其

立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，對於公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人，是否有故意或重大過失，賠償義務機關應本於權責予以查明，以決定是否對之行使求償權。查本件國家賠償事件經台灣高等法院花蓮分院民事判決略以：交通部公路局第四區工程處對於公有公共設施（隧道內留有未置水泥蓋之水溝面）之管理有欠缺與請求權人受有損害，二者具有因果關係，判決該處應予賠償。惟判決理由對於相關人員管理該設施是否有故意或重大過失並未論及，是以，本件交通部公路局第四區工程處如經審認相關人員並無故意或重大過失而決定免予求償，揆諸上述並尊重賠償義務機關對於具體個案求償與否之判定，本部敬表同意。

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】

主旨：為落實國家賠償法制，保障人民權益，並督促公務員敬謹辦事，建立權責相符之公務責任，貴機關對於依協議成立或法院判決確定之國家賠償事件，應確實依法辦理說明二所列事項。請查照並轉行查照。

說明：一、按憲法第 24 條規定：「凡公務員違法侵害人民之自由或權利者，除依法律受懲戒外，……被害人民就其所受損害，並得依法律向國家請求賠償。」國家賠償法即為落實憲法上開本旨，規範公務員因職務上行使公權力之不法行為或怠於執行職務，或公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民權益遭受損害，而由國家負損害賠償責任之制度。除國家賠償責任外，相關違法失職之公務員尚須負擔懲戒責任(行政責任)，合先敘明。

二、為符合憲法前揭規定並保障人民權益，貴機關對於依協議成立或法院判決確定之國家賠償事件，應確實依法辦理下

列事項，並本於監督權責督促所屬機關辦理：

(一)檢討具體個案發生原因並研謀改進措施：

國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自向或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自向或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」準此，貴機關對於協議成立或判決確定之國家賠償事件，應檢討具體個案發生之原因並研謀改進措施，以督促公務員善盡職守，避免因損害重複發生，影響人民權益並損及政府威信。

(二)落實求償權之行使：

國家賠償法第2條第3項、第3條第2項及第4條第2項分別說賠償義務機關對於公務員及就損害原因應負責任之人等行使求償權定有明文。又同法第8條第2項規定:「第2條第3項、第3條第2項及第4條第2項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因2年間不行使而消滅。」貴機關對於符合行使求償權要件之國家賠償事件，應依規定積極行使求償權，尤其應注意時效問題，妥適處理。

(三)追究相關違法失職人員之行政責任：

查懲戒責任乃憲法第24條：「凡公務員違法侵害人民之自向或權利者，除依法律受懲戒外：：」所明定，此處所謂之法律，主要係指公務員懲戒法，依該法第2條規定：「公務員有左列各款情事之一者，應受懲戒：一、違法。二、屠弛職務或其他失職行為。」第9條第1項規定：「公務員之懲戒處分如左：一、徹職。二、休職。三、降級。四、減俸。五、記過。六、申誠。」是以，

貴機關辦理國家賠償事件，對於違法侵害人民自由或權利之相關公務員，應審酌一切情狀，判定有無上開懲戒事向，依法追究相關人員之行政責任。

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】

主旨：貴所函詢有關「國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項」實務及相關補充規定疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴所 93 年 12 月 16 日東市行字第 0930029228 號函。

二、按國家賠償法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」同條第 3 項並規定賠償義務機關「應先與被求償之個人或團體進行協商，並得酌情許其提供擔保分期給付。」。其立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，是否對公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人行使求償權，及酌情許其提供擔保分期給付，約應由賠償義務機關本於權責，依實際個案審慎認定之。又本部對供擔保之額度及分期給付之額度尚無通例或相關補充規定可資提供。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠

償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾〇〇軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公

務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

五、末按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】

主旨：關於國家賠償義務機關聘請之律師報酬及訴訟費用，得否向公務員求償疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 10 月 7 日府行法字第 0980167121 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 3 項規定，賠償義務機關為損害賠

償後，對於主觀上具有故意或重大過失之公務員有求償權，而此求償權之範圍，原則上係以對被害人民實際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，應依具體個案，綜合審釀公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要（本部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號書函參照）。至於賠償義務機關之涉訟費用（如律師費及訴訟費用等），因非屬國家賠償費用，自不在求償範圍（本部 85 年 4 月 29 日（85）法律決字第 10071 號函及 84 年 8 月 17 日（84）法律字第 19661 號函參照）。

三、另關於國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項之求償權如何行使乙節，為使機關得彈性處理求償事宜，以符合個案妥適性，對於分期次數、間隔期間等事項本部並無相關細部標準，宜由賠償義務機關視個案情形審酌之。

【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】

主旨：關於公務員怠於執行職務致生國家賠償責任事件，有關求償權行使之事項發生疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 7 月 15 日府行法字第 0991000307 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定，公務員因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，賠償義務機關為損害賠償後，對之有求償權，並以公務員主觀上有故意或重大過失為行使求償權之要件，依同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第二條第三項，....所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」是以，本案依來函所附最高法院 99 年度台上字第 431 號判決，貴府應負國家賠償責

任，來函說明二所詢貴府所屬公務員有無「重大過失」之情事，係屬事實認定，宜由貴府本於權責認定。三、次按公務員於執行職務行使公權力，不法侵害人民之權利，被害人得依國家賠償法第 2 條第 2 項之規定，請求國家機關損害賠償，乃基於國家賠償法之特別規定，原不生該國家機關應依民法第 185 條規定，與其所屬公務員為共同侵權行為之其他第三人，負連帶損害賠償問題。此時，縱國家機關與該第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，然此僅屬不真正之連帶債務關係，自不生民法第 280 條所定連帶債務人間內部分擔求償之問題（最高法院 92 年 7 月 17 日 92 年度台上字第 1540 號判決、最高法院 98 年 5 月 14 日 98 年度台上字第 813 號判決參照）。是以來函說明三所詢，貴府得否向公務員以外之第三人行使求償權部分，揆諸上開說明，如貴府與第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，貴府對被害人之賠償，既已滿足債權之全部或一部，即應發生絕對清償效力，惟有無基於其他法律關係而得向該第三人請求之情形，如民法第 218 條之 1，亦請貴府本於職權予以審認。

第 41-1 條

賠償義務機關於請求權人起訴後，應依民事訴訟法規定，將訴訟告知第十六條所定之個人或團體，得於該訴訟繫屬中參加訴訟。

第 41-2 條

賠償義務機關得在第二十四條第二項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。

賠償義務機關認應賠償之金額，超過前項所定之限度時，應逐級報請該管上級權責機關核定後，始得為訴訟上之和解。

【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】

主旨：有關貴府函詢貴縣○○國中得否於民事訴訟程序中，透過法院調解程序作成調解筆錄，終結國家賠償案件乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 11 月 23 日府法制字第 0940226785 號函。

二、本件經轉准司法院秘書長 95 年 3 月 14 日秘台廳民一字第 0950006157 號函（其副本諒達）略以：國家賠償案件於第一審訴訟繫屬中，若經兩造當事人合意，亦得聲請法院移付調解。準此，本案應由賠償義務機關斟酌勝訴可能性、舉證難易、時間勞力之耗費、賠償金額多寡等實體或程序上利益及不利益因素，以決定是否與對造合意，聲請將本案移付調解。

三、又來函說明二提及之國家賠償法（以下簡稱本法）施行細則第 41 條之 2（來函誤載為第 42 條之 2）第 1 項規定：「賠償義務機關得在第 24 條第 2 項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。」本條雖僅規定「訴訟上和解」而未規定「訴訟上調解」，惟依本法施行細則第 24 條第 1 項規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」準此，在一定金額限度內，賠償義務機關既得逕行決定賠償金額，亦得逕為訴訟上和解，則在該金額限度內，似無不許賠償義務機關為訴訟上調解之理。惟應注意者為，本法施行細則第 24 條及第 41 條之 2 規定係以具體事實符合國家賠償責任要件為前提，本件經查所附貴縣○○國中函意旨，似認不符國家賠償責任構成要件而進入訴訟程序。是以，本件有否發現新事實、新證據而足認本件已符合國家賠償責任要件，宜由賠償義務機關本於權責審酌。

第五章　附則

第 42 條

各級機關應指派法制(務)或熟諳法律人員，承辦國家賠償業務。

【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】

主旨：關於台北市議會建議國家賠償事件處理委員會委員由民間公正人士擔任，以示公正疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處七十三年六月十九日（73）台法字第一九六〇四號交議案件通知單辦理。

二、本部意見如左：

（一）按「各級機關應指派法制（務）或熟諳法律人員，承辦國家賠償業關。」國家賠償法施行細則第四十二條定有明文。足見國家賠償業務應由各級機關指派本機關人員承辦之。復按台灣省政府、高雄市政府之國家賠償事件處理小組（委員會）委員之組成，係分別依據台灣省政府國家賠償事件處理小組設置要點第三點、高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點第三點規定（請參照附件），均由本機關人員兼任之。

（二）至於貴府國家賠償事件處理委員會委員之組成，依貴府國家賠償事件處理要點第二點之（二）第一項規定，除第1至10款列舉之人員外，雖有第11款「其他經市長指定之人員。」（請參照附件），惟該款人員參酌首揭說明，仍以本機關凋類為宜。台北市議會建議國家賠償事件處理委員會委員由民間公正

人士擔任，以示公正乙案，因涉及機關體制，於法似有未合，貴府自應遴派本機關凋類擔任國家賠償事件處理委員會之委員為宜。三檢附台灣省政府國家賠償事件處理小組設置要點，高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點及台北市政府國家賠償事件處理要點影本各乙件。

【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】

主旨：關於貴府擬聘請檢察官擔任國家賠償事件處理委員會委員，是否妥適一案，本意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年十二月四日（79）高市府法秘字第三九四一一號函。

二、查貴府國家賠償事件處理委員會設置要點第三點明文規定：「本委員會置委員九人至十五人，除秘書長、副秘書長及法規委員會主任委員為當然委員，並以秘書長、副秘書長為正副加集人外，其餘委員由市長遴派本府田汲人員兼任之。」又參照本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函意旨，貴府自應遴派本機關人員擔任國家賠償事件處理委員會委員，似不宜遴聘檢察官擔任。惟貴府如遇有國家賠償事件之具體個案，而符合本部七十年六月十九日（70)法律字第七七八八號函「檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點」之規定，可函請檢察機關指派檢察官提供法律上之意見或為必要之協助。

【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】

主旨：貴府擬修正「高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點」第三點，俾聘請學者，專家擔任委員，是否妥適疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十年二月二十八日高市府法秘字第六一七六號函。

二、關於聘請學者、專家擔任國家賠償事件處理委員會委員，以示公正疑義乙節，其立意甚佳。惟參照本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函復台北市政府之意旨觀之，因涉及機關體制，於法似肯未合，仍宜由本機關人員擔任國家賠償事件處理委員會之委員為宜。理由如左，請參考：

（一）參照國家賠償法及其施行細則有關規定，「賠償義務機關」字樣，於法條中一再出現，宜由本機關凋類充任成員，較合體制。

（二）至於受理國家賠償事件後，賠償與否、賠償多少，為請求權人（即被害人）與賠償義務機關雙方當事人之事，由他人（如學者、專家、公正人士）參與，難免徒增糾紛，且不合理，故理論上亦不宜由他人參與。

（三）又雙方協議不成，依國家賠償法之規定，尚可訴諸法院，以資救濟。並無不客觀或不公正之虞。

（四）如可由他人（非本機關凋類）之參與，恐有引起地方勢力干預之虞，似宜慎重考量。

【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】

主旨：關於貴府國家賠償事件處理委員會由市議員擔任委員是否妥適乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十一年四月十三日（81）高市府法秘字第九七三一號函。

二、查擔任國家賠償事件處理委員會之委員，因涉及機關體制，以由本機關人員擔任為宜（請參考本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函復台北市政府及八十年三月二十六日（80）法律字第〇四六五三號函復貴府

之意旨），市議員不宜擔任國家賠償事件處理委員會之委員。

【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】

主旨：貴府函轉台北縣議會議員建議國家賠償事件處理小組委員，能涵蓋民問人士，俾國家賠償事件之處理，更臻客觀、公正乙案，本部意見如說明二。請查照並轉知。

說明：一、復貴府 81 年 7 月 25 日(81)府法秘字第 70477 號函。

二、查國家賠償事件處理小組之委員，依現行法規定，應以本機關人員擔任為宜(本部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號及 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函參照)。貴府函轉建議遴聘具有法律或專業素養之民間人士，擔任國家賠償事件處理小組委員，以示公正、客觀乙節，立意甚佳，留供將來本部修法時之參考。

【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】

主旨：關於貴府函詢縣（市）政府之附屬機關，是否為國家賠償法所規定之賠償義務機關，須否各自成立國家賠償處理小組，受理相關國家賠償請求一案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年元月二十一日（八九）府環法字第一一一一五四號函。

二、按國家賠償法所稱之「賠償義務機關」，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限者而言（司法院八十六年八月十三日（八六）院台廳民一字第一八〇二九號函修正之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第十一項參照)。其涵義與組織法上使用之「機關」一詞相同，指有單獨之組織法規、獨立之編制預算及印信之組織體（吳庚著「行政法之理論與實用」增訂五版，八十

八年六月，第六〇一頁參照)，不限於各級政府之一級單位，縱為二級單位，但得以自己機關名義對外行文，並與人民產生權利義務關係者，亦屬之（廖義男著「國家賠償法」增訂版，八十六年六月六刷，第八十五頁參照)。故縣（市）政府之附屬機關，是否為國家賠償法所規定之賠償義務機關，須視該機關是否符合上開要件而定。

三、依國家賠償法施行細則第四十二條規定:「各級機關應指派法制（務）或熟諳法律人員，承辦國家賠償業務。」是以，關於貴府之附屬機關受理國家賠償請求時，是否成立國家賠償事件處理小組，請貴府本於職權自行審酌之。

第 43 條

各機關應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。

【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】

主旨：關於貴處建議每半年陳報之「受理國家賠償事件報表」，免於定期陳報，於遇有個案受理時，再行專案陳報乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴處七十六年十一月四日檢彥文勤字第九六七八號函。

二、按「各機關應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。」為國家賠償法施行細則第四十三條所明定，其立法意旨在求本部對國家賠償業務之全盤瞭解，以作為決定政策及改進有關業務之依據，故規定每半年內各機關有無受理國家賠償事件之處理情形，均須

定期函報本部，俾求統計處理作業上之一致性。惟各級機關如在半年內未受理國家賠償事件者，依本部七十六年七月二日（76）法律字第七六〇五號函「說明三」意旨則僅須備文說明「無受理國家賠償事件」，勿需填送統計報表，以資簡化。雖貴處所屬檢察機關受理國家賠償事件甚少，賠協案件亦不多見，但為求全國家賠償業務作業程序之一致性起見，仍請依照前開規定辦理。

第 44 條

賠償義務機關承辦國家賠償業務之人員，應就每一國家賠償事件，編訂卷宗。

法務部於必要時，得調閱賠償義務機關處理國家賠償之卷宗。

第 45 條

本細則自中華民國七十年七月一日施行。

本細則修正條文自發布日施行。

附　錄

一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點

1. 中華民國70年7月18日法務部（70）法律字第 9051 號函訂頒
2. 中華民國86年1月31日法務部（86）法律字第 03121　號函修正發布
3. 中華民國90四年3月4日法務部法律字第 0940700087 號函修正發布全文 13 點
4. 中華民國97年12月5日法務部法律字第 0970700859 號函修正發布第 2 點條文

一、法務部（以下簡稱本部）為規範本部及所屬機關（以下簡稱賠償義務機關）處理國家賠償事件，特訂定本要點。

二、賠償義務機關受理國家賠償事件，應組成國家賠償事件處理小組審議之。但有下列情形之一者，得不經審議，逕行拒絕賠償、移送其他應負賠償義務之機關或為其他適當之處理：

一、無管轄權。

二、請求賠償不合法定程式不能補正、經通知補正逾期不補正。

三、請求權人並非其所請求賠償事件受有損害之人。

四、同一事件，經賠償、拒絕賠償或移送其他應負賠償義務之機關後，重行請求賠償。

五、國家賠償請求權已經時效消滅。

六、依其請求賠償之事實，在法律上顯無理由。

三、國家賠償事件處理小組以 5　人至 15 人為限，其中 1　人為主席，由機關首長指派本機關之高級職員擔任，其餘成員由機關首長遴聘社會公正人士、學者、專家及指派本機關高級職員擔任；其中社會公正人士、學者、專家不得少於小組成員二分之一。

前項成員應有二分之一以上具有法制專長。

四、國家賠償事件處理小組之職掌如下：

（一）關於請求本機關賠償事件之審議。

（二）關於所屬機關協議賠償金額超過其逕行決定限度事件之核定。

（三）關於本機關及所屬機關求償處理情形之審議。

（四）對於違失公務員懲戒（處）之建議。

（五）其他有關國家賠償之事項。

前項第三款之求償審議，如該事件之賠償金額超過該機關協議賠償逕行決定之限度時，應報請上級機關或本部核定。

五、賠償義務機關收受國家賠償請求書時，應於該請求書加蓋收件章戳，記明收件日期、文號。

六、賠償義務機關收受賠償請求書後，除有依國家賠償法施行細則（以下簡稱施行細則）第十九條所定拒絕賠償之情形外，應速指定協議期日。

七、賠償義務機關於協議前，應就與協議有關之事項蒐集證據，並就賠償責任詳加分析研判，必要時得洽請有關單位鑑定。

八、協議紀錄應加蓋機關印信。

九、請求權人於協議期日不到場者，賠償義務機關得另定協議期日，或視為協議不成立。

十、賠償義務機關行使求償權之協商結果應作成紀錄。協商成立者，應即函報本部備查。協商不成立者，賠償義務機關應注意國家賠償法第八條第二項所定時效，依訴訟程序行使求償權，並於裁判確定後，檢同裁判正本，函報本部備查。

十一、賠償義務機關辦理國家賠償事件，對於違法侵害人民自由或權利之相關公務員，應審酌一切情狀，判定有無應予懲戒（處）事由，依法追究相關人員之行政責任。

十二、賠償義務機關對於協議成立或判決確定之國家賠償事件，應檢討具體個案發生之原因並研謀改進措施。

十三、賠償義務機關對於辦理國家賠償事件之人員，其承辦案件之協議成立比例達該機關當年度賠償件數之二分之一以上者，應給予記功

以上之獎勵。

二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點

1.中華民國70年6月19日法務部（70）法律字第 7788 號函訂定發布

2.中華民國86年1月31日法務部（86）法律字第 03120　號函修正發布

3.中華民國107年8月30日法務部法律字第 10703512930　號函修正第 1、3 點條文；並自107年9月3日生效

一、各地方檢察署，應指派檢察官負責辦理國家賠償事件之協助事務，並將名冊（一式兩份）函報直接上級檢察機關及法務部備查。人員異動時亦同。其指派標準以曾經參加國家賠償法研習或曾經辦理民事審判事務者為優先。

二、賠償義務機關函請協助時，檢察署應於收文後立即分案辦理。承辦檢察官應依國家賠償法施行細則第二十二條第二項或第三十九條之規定，審酌其賠償事件之情節，以決定是否提供協助。如依其情節尚無協助必要，或其協議事件之賠償金額未達行政院核定之標準者，應即簽具理由報經檢察長核定後，以檢察署名義，函覆來文機關。

三、國家賠償法施行細則第二十二條第二項所稱該管地方檢察署，謂賠償義務機關所在地之地方檢察署；同施行細第三十九條所稱該管檢察機關亦同。非該管檢察署收受賠償義務機關函請協助之公文者，承辦檢察官應即簽准轉送該管檢察署辦理，並副知來函機關。

四、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，應詳閱其事件之卷證及相關資料，究明事實真相及法律關係，據以提供公正意見或其他必要之協助。

五、賠償義務機關所送卷證資料不完足者，承辦檢察官應簽准以檢察署名義，函請原機關補送，不得逕行表示意見。必要時得前往該機關

查閱，或以電話聯繫補送並填載於公務電話紀錄表。

六、賠償義務機關進行協議之期日，檢察官得應邀到場列席。

七、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，得以言詞或書面，向賠償義務機關提供法律意見。其以書面提出者，應製作意見書 (見格式一) ，送陳檢察長核閱後，以檢察署名義，函送賠償義務機關參考。其以言詞提出者，應於事前或事後，將意見之內容 (見格式二) 或賠償義務機關之協議紀錄影本簽報檢察長核備。遇有案情繁雜之國家賠償事件，必要時得報請直接上級檢察機關指示後，再行研提意見。

八、檢察官對於國家賠償事件提供法律意見及訴訟上必要之協助，應注意左列各該例示事項：

(一)請求權人有無依國家賠償法第十條第一項及同法施行細則第十七條之規定，以書面請求提出賠償義務機關？

(二)請求權人（或原告）是否適格？有代理人者其代理權有無欠缺？

(三)賠償義務機關是否符合國家賠償法第九條之規定？

(四)請求權人提起損害賠償之訴，是否符合國家賠償法第十一條第一項之規定？

(五)賠償之請求，有無應行適用國家賠償法及民法以外其他法律特別規定之情形？

(六)請求權時效已否消滅？

(七)請求權人為外國人時，是否符合國家賠償法第十五條之規定？

(八)各類賠償事件之責任成立要件是否具備？

九、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，其編號、計數、分案及報結，依左列規定：

（一）卷宗編號及分案查核，適用「檢察案件編號計數分案報結實施要點」第二點及第六點之規定。

（二）案號上之冠字，國家賠償法施行細則第二十二條第二項之協助事件為「賠議協」，同細則第三十九條之協助事件為「賠訴協」。

（三）「賠議協」及「賠訴協」辦案數均按件計算，並以一件抵分「偵」案一件。

（四）「賠議協」及「賠訴協」事件，有本要點第二點之函復、第三點之轉送、第七點之製作意見書或簽准提供意見之情形者，報結之。

十、檢察署辦理「賠議協」及「賠訴協」事件，應依例填報統計資料。

（格式一）

○○○地方法院檢察署檢察官意見書　　　　　　　年度賠協字
第　　　號

請求權人　（姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業、住居所。或法人名稱及主事務所或主營業所）

賠償義務機關　（名稱）

上列機關因國家賠償事件函請協助，茲依國家賠償法施行細則第二十二條第二項及第三十九條提供意見如下：

一、●●●。

二、●●●。

三、上述意見，送請參考。

此致

（賠償義務機關）

中　　華　　民　　國　　　年　　　月　　　日

檢察官　○○○

（格式二）

○ ○○○地方法院檢察署檢察官協助國家賠償事件 提供意見報告表			
賠償義務機關		協議召集人	（註）
協議期日	（註）	協議處所	（註）
提供意見內容			
批示		承辦檢察官	年　月　日

（註）如非於協議期日提供意見者，此欄不填，惟應於「提供意見內容」欄首先敘明緣由。

三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項

1.中華民國70年6月25日司法院（70）院台廳一字第 03659 號函訂頒

2.中華民國86年8月13日司法院(86)院台廳民一字第 18029 號函修正發布全文 12 點

3.中華民國91年11月4日司法院(91)院台廳民一字第 28572 號 令修正發布全文 9 點

一、法院收受書狀人員，於收受國家賠償事件起訴狀時，應注意有無附具拒絕賠償或協議不成立之證明書，或已申請協議或已請求發給證明書之證明文件。如未附具者，宜命其當場或攜回補正。惟當事人不願當場或攜回補正時，仍應收受，而於狀面黏簽記明其事由，俾法官於處理時注意。

二、法院受理之國家賠償事件，應由對國家賠償法令有相當研究之法官專人或專庭辦理，惟於此類事件不多時，仍應兼辦其他民事事件，以免勞逸不均。

三、法院依聲請，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費之假處分時，應注意民事訴訟法有關保全程序規定之適用。

四、第一審法院對於原告提起之損害賠償之訴在指定期日前，應調查原告已否以書面向被告機關請求，並具備本法第十一條第一項前段規定之情形，如經調查結果，發現原告迄未以書面向被告機關請求或未具備本法第十一條第一項規定之情形者，應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其起訴不備其他要件裁定駁回其訴。

五、法官辦理國家賠償事件，如發現原告於言詞辯論終結前，業與被告機關達成協議，作成協議書時，應以其訴無保護之必要，以判決駁回之。

六、公務員於執行職務行使公權力時，因故意不法侵害人民自由或權利者，有請求權人依民法第一百八十六條規定，向該公務員提起損害賠償之同時或先後，復依本法之規定，向賠償義務機關請求協議或提起損害賠償之訴者，法院在賠償義務機關協議程序終結或損害賠

償訴訟裁判確定前，應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。

七、公務員於執行職務行使公權力時，因過失不法侵害人民自由或權利者，有請求權人僅得依本法之規定，向賠償義務機關請求損害賠償，不得依民法第一百八十六條第一項規定，向該有過失之公務員請求損害賠償。如原告逕向該有過失之公務員提起損害賠償之訴，得依民事訴訟法第二百四十九條第二項規定，認其訴顯無理由，逕以判決駁回之。

八、公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害時，以公務員因故意或過失怠於行使公權力時，國家始應負損害賠償責任。如其所怠於執行之職務，並非公權力之行使，仍非本法第二條第二項後段所稱怠於執行職務。

九、本法所稱賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限而言，如各縣市警察局、衛生局等是。

四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式（10種）

國家賠償事件有關書類格式一覽表

(一)賠償請求書

(二)委任書

(三)通知書-1

(四)通知書-2

(五)書函

(六)拒絕賠償理由書

(七)協議紀錄

(八)協議書

(九)協議不成立證明書

(十)繼續協議請求書

（一）賠償請求書

請求權人○○○　性別：　　出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地：　　職業：　　住(居)所：……。
代理人○○○　　性別：　　出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地：　　職業：　　住(居)所：……。

請求之事項：

請求賠償請求權人新台幣○○○元。(如為請求回復原狀，載明回復原狀之內容或程度。)

事實及理由：

一、．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．。

二、．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．。

三、．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．。

（數機關應負連帶損害賠償責任時，請求權人如僅對賠償義務機關中之一部分機關請求全部或一部賠償，應載明已向其他賠償義務機關請求賠償之金額或回復原狀之內容。）

證據：

此　致

（賠償義務機關全銜）

請求權人　○　○　○印

代 理 人　○　○　○印

中　　華　　民　　國　　年　　月　　日

填寫說明：

一、「請求權人」如為法人或其他團體，應記載其名稱及主事務所或營業所，例如：「請求權人○○有限公司　設：○○市○○區○○路○○號○○樓」

二、「請求權人」如為法人或其他團體、無行為能力人或限制行為能力人時，並應記載其代表人或法定代理人之性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及（居）所，其方式如左：「代表人(或法定代理人)○○○‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧」即「請求權人」為法人或其他團體者，記載該法人或團體之代表人或管理人、經理人及其他依法令得為協議行為之代理人；「請求權人」如為無行為能力人（如未滿七歲之未成年人或禁治產人）或限制行為能力人（如滿七歲以上之未成年人）者，記載該禁治產人之監護人或該未成年人之父、母、委託監護人、遺囑指定監護人或法定監護人等。

三、「請求權人」如為華僑時，「國民身分證統一編號」欄改為記載「護照」或「入出境證」或「居留證」字號，「住（居）所」欄則詳細記載「國內住址」及「僑居地住址」二項。「請求權人」如為外國人時，除增加記載其「原國籍」一項外，「國民身分證統一編號」欄並改為記載「外國護照」或「入境證」或「外僑居留證」字號，「住（居）所」欄則詳細記載「國內」及「國外」之住、居所二項。

四、「請求權人」（或代表人）得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。「請求權人」（代表人或法定代理人）委任一人為其代理人時，記載為「代理人○○○」；數人同時委任一人為其代理人時，記載為「共同代理人○○○」。又同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。如委任其中一人或數人為其代理人時，記載為「請求權人兼右○人之代理人○○○」。此外，於同一損害賠償事件有多數請

求權人之情形，如其中一人同時為另一人或數人之法定代理人時，記載為「請求權人兼右○人之法定代理人○○○」。

五、請求賠償金錢損害時，記載如「請求賠償請求權人新台幣○仟○佰○萬○仟○佰○○元整」；請求回復原狀時，記載如請求將座落○○縣○○鎮○○段第○○地號地上建物即門牌○○縣○○鎮○○街○○號本國式平房一棟毀損倒塌之房屋牆壁重建」、「請求將毀壞之廠牌○○牌照號碼○○－○○○○汽車○輛修復」等回復原狀之內容或程度。

六、「請求權人」、「代理人」蓋印欄與「請求權人」、「代理人」欄之記載格式宜一致。

七、請求權人之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

（二）委任書

<table>
<tr><td colspan="8">國　家　賠　償　協　議　事　件　委　任　書</td></tr>
<tr><td colspan="2">姓名或名稱</td><td>性別</td><td>出生年月日</td><td>國民身分證統一編號</td><td>職業</td><td colspan="2">住居所事務所或營業所</td></tr>
<tr><td>委任人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>受任人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="8">為委任人請求貴　　損害賠償事件，茲委任受任人為代理人，就本事件有為一切協議行為之權，並有（或但無）拋棄損害賠償請求權、撤回損害賠償之請求、領取損害賠償金、受領原狀之回復或選任代理人之特別代理權。此致

（賠償義務機關全銜）
委　任　人　○　○　○　印
受　任　人　○　○　○　印

中　華　民　國　年　月　日</td></tr>
</table>

填寫說明：

一、「委任人」即為請求權人，其記載方式與（一）賠償請求書「請求權人」欄之記載同；「受任人」即為代理人，其記載方式與（一）

賠償請求書「代理人」欄之記載同（請參閱（一）賠償請求書填寫說明一至四）。

二、「委任人」及「受任人」之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

三、委任代理人就其受委任之事件，有為一切協議行為之權，但拋棄損害賠償請求權、撤回損害賠償之請求、領取損害賠償金、受領原狀之回復或選任代理人，非受特別委任，不得為之。對於代理權加以限制者，應於委任書內記明。如受任人就上開事項受委任人之特別委任者，即逕記載「並有拋棄損害賠償請求權……之特別代理權」，或將「並有」下之括弧及其文字「（或但無）」劃去，並於劃去處加蓋委任人之印章；未受特別委任者，則逕記載「但無拋棄損害賠償請求權……之特別代理權」，或將「並有」及其下之括弧及其中之「或」字劃去，俾資明確，並免生爭議。

四、本項委任書應於最初為協議行為時提出之。

（三）通知書—1

（賠償義務機關全銜）通知書

中華民國　年　月　日

年　字第　　號

受文者：○　○　○先生

一、台端　　年　　月　　日賠償請求書，就　年度賠議字第　號

事件，請求本○損害賠償一案，茲訂於中華民國　　年　月　日　　午　時，在本○第　會議室進行協議，請按時到場。

二、特此通知。

（賠償義務機關條戳）

附記：

一、到場時，請攜帶本通知書至本○服務台報到，如有證人（物），並

請偕同（攜帶）到場。

二、如就本事件提出文書時，請將案號一併記載。

（四）通知書—2

（賠償義務機關全銜）通知書

中華民國　年　月　日

年字第　　號

受文者：○　○　○先生（或○○機關，包括未被請求之賠償義務機關、代理人、為侵權行為之公務員或就損害原因有應負責任之人）

一、請求權人○○○與本○間　年度賠議字第　　號　　事件，請求本○損害賠償一案，茲訂於中華民國　　年　　月　　日　午　　時，在本○第　會議室進行協議，請按時到場陳述意見。

二、特此通知。

（賠償義務機關條戳）

附記：

一、到場時，請攜帶本通知書至本○服務台報到。

二、受通知者如係國家賠償法施行細則第十五條第一項所指未被請求之賠償義務機關並應到場參加協議。

（五）書函

（賠償義務機關全銜）書函　　中華民國　　年　　月　　日

年　　字　第　　號

受文者：○○○先生（或○○○○地方法院檢察署）

一、請求權人○○○與本○間　　年度賠議字第　　號事件，請求本○損害賠償一案，訂於中華民國　　年　　月　　日　午　　時，

在本○第○會議室進行協議，請（如係函檢察署，加「派員」二字）蒞臨惠賜卓見。

二、請查照。

（賠償義務機關首長職稱）　○　○　○

（六）拒絕賠償理由書

（被請求賠償機關全銜）拒絕賠償理由書　　　　　年賠議字第　　號

請求權人○○○　　性別：　　出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地：

職業：　住(居)所：………………。

代理人○○○　　性別：　出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地：

職業：　住(居)所：…………。

被請求賠償機關（名稱及所在地）

代　表　人　（姓名及住所或居所）

一、本件請求意旨（　年　月　日收文）略稱‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧

‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧。

二、按‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧‧依國家賠償法施行細則第十九條之規定，應予拒絕賠償。

（被請求賠償機關首長職稱）　○　○　○

機關印信

中　華　民　國　　年　　月　　日

附記：

不服本拒絕賠償之決定者，得依法向〇〇地方法院提起損害賠償之訴，並請留意國家賠償法第八條有關賠償請求權時效期間之規定。

參考條文：

國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」

國家賠償法第十一條第一項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」

國家賠償法第十二條規定：「損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。」

填寫說明：

一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明一至四。

二、「被請求賠償機關」及「代表人」欄之名稱（姓名）、住居所（所在地）與（八）協議書「賠償義務機關」及「代表人」欄之記載應一致。

（七）協議紀錄

（賠償義務機關全銜）國家賠償事件協議紀錄

請求權人　（姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住居所。或法人、其他團體之名稱及主事務所或主營業所）

代理人　　（姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住所或居所）

請求權人○年度賠議字第○號請求損害賠償事件，於中華民國○年○月○日○午○時，在○○○協議，出席人員如下：

請求權人　○　○　○

代理人　　○　○　○

賠償義務機關代表人　○　○　○

（或指定代理人）

參加協議機關代表人　○　○　○

（或指定代理人）

到 場 人　○　○　○

專門知識經驗人　○　○　○

檢 察 官　○　○　○

紀　　錄　○　○　○

協議事項：

一、…………………………

二、…………………………

三、…………………………

四、…………………………

五、…………………………

協議結果……………………………

出席人　（簽名或蓋章）

（　〃　）

（　〃　）

（　〃　）

（　〃　）

（　〃　）

紀　錄　（　〃　）

中　華　民　國　年　月　日

附記：

協議事項應記載國家賠償法施行細則第二十三條第一項第四款至第七款之事項。

填寫說明：

一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明一至四。

二、「到場人」係指賠償義務機關依國家賠償法施行細則第十五條規定，以書面通知侵害行為之所屬公務員或受委託行使公權力之團體（由代表人到場）、個人、或公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害，而就損害原因有應負責之人，於協議期日到場陳述意見，其受通知到場之人，記載方式如下：

「到場人○○○（本事件執行職務之人）」或「到場人○○○（本件公有公共設施事故應負責任之人，如設計人、承攬人、出賣人、使用人等）」。

三、「專門知識經驗人」係指就損害之應否賠償及應為如何之賠償，始為妥適等事項為陳述及提供客觀意見之人。其記載方式如下：

「○○○（臺北市車輛行車事故鑑定委員會委員）」或「○○○（臺北市建築爭議事件評審委員會委員）」

（八）協議書

（賠償義務機關全銜）國家賠償事件協議書

請求權人　（姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住居所。或法人、其他團體之名稱及主事務所或主營業所）

代理人　　（姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住所或居所）

賠償義務機關　（名稱及所在地）

代 表 人　（姓名及住所或居所）

代 理 人　（姓名及住所或居所）

請求權人　　年度賠議字第　　號請求損害賠償事件，於中華民國　年　月　日　午　時在　　協議成立，內容如下：賠償義務機關應給付請求權人新台幣　　元（或回復請求權人所有損害發生前之原狀）。請求權人對於與本事件同一原因事實所發生之其他損害，願拋棄損害賠償請求權。

協議人　（請求權人或代理人）　簽名或蓋章

（賠償義務機關代表人　簽名或蓋章

或其指定代理人）　簽名或蓋章

機　關 印　信

中　華　民　國　　年　　月　　日

填寫說明：

一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償

請求書之填寫說明一至四。

二、「賠償義務機關」及「代表人」名稱（姓名）、住居所（所在地）欄之記載應與（六）拒絕賠償理由書「被請求賠償機關」及「代表人」欄之記載一致。

三、依國家賠償法第十條第二項規定，協議成立時，協議書得為執行名義，故損害賠償之方法如係回復原狀時，其內容宜記載明確，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明五。

四、「協議人（請求權人或代理人）（賠償義務機關代表人）簽名或蓋章」欄應與前「請求權人」及「代表人」等部分一致。

（九）協議不成立證明書

（賠償義務機關全銜）國家賠償事件協議不成立證明書

字第　　號

於　　年　　月　　日向本　　請求損害賠償事件（　　年度賠議字第　　號），經協議未能成立。特此證明。

（賠償義務機關首長職稱）　○　○　○

機　關 印　信

中　　華　　民　　國　　年　　月　　日

附記：

本件協議未能成立，依國家賠償法第十一條第一項規定，請求權人得依法向○○地方法院提起損害賠償之訴，並請留意國家賠償法第八條有關賠償請求權時效期間之規定。

參考條文：

國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」

國家賠償法第十一條第一項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」

國家賠償法第十二條規定：「損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。」

（十）繼續協議請求書

請求權人○○○　　性別：　　出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地：　　職業：

住(居)所：……。

代理人○○○　　性別：　　出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地：　　職業：

住(居)所：……。

請求權人前於中華民國　　年　　月　日就　年度賠議字第　　號損害賠償事件，曾與　貴　　於　　年　　月　　日，在　　進行協議，雙方之意見不一致，協議未能成立。茲為解決紛爭，請求繼續協議。

此　致

（賠償義務機關全銜）

請求權人　○　○　○　印

代 理 人　○　○　○　印

中　華　民　國　　年　　月　　日

附記：

有關證據、請求之事實及理由，於前次賠償請求書未提出者，可於本請求書載明並附送。

填寫說明：

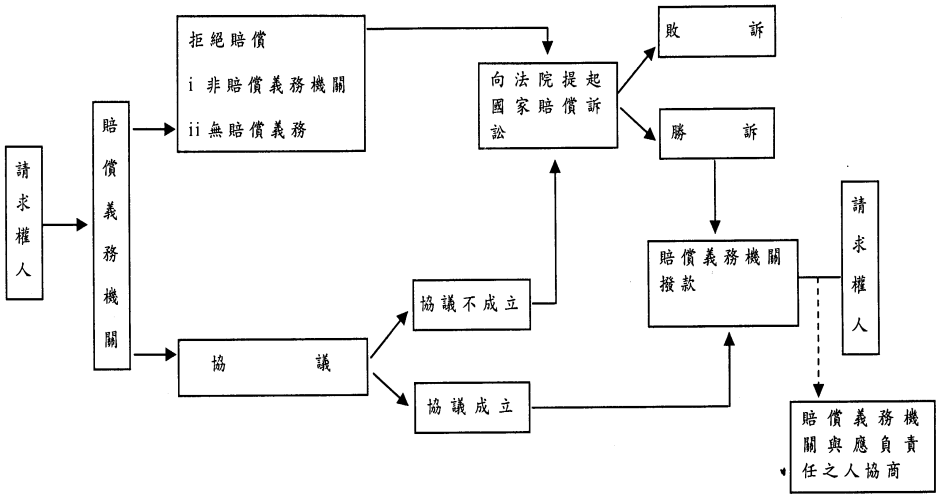
一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明一至四。

二、「請求權人」、「代理人」蓋印欄與「請求權人」、「代理人」欄之記載格式宜一致。

三、請求權人之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

五、請求權人請求國家賠償流程圖

請求權人請求國家賠償流程圖



國家圖書館出版品預行編目（CIP）資料

國家賠償法令解釋彙編 / 法務部法律事務司編輯. -- 四版. -- 臺北市 : 法務部, 民107.12
面 ; 公分
ISBN 978-986-05-8116-4(平裝)

1.國家賠償法

588.14 107022569

國家賠償法令解釋彙編

編輯者：法務部法律事務司
出版機關：法務部
地址：臺北市中正區重慶南路一段130號
網址：http://www.moj.gov.tw
電話：(02)2191-0189
出版年月：107年12月
版次：四版
經銷商：五南文化廣場、三民書局
電話：(04)2226-0330、(02)2361-7511
承印者：錦林印刷有限公司
電話：02-23815669
定價：新臺幣360元整

GPN：1010702593 ISBN：978-986-05-8116-4(平裝)